

2014年度上期決算 投資家説明会

2014年11月17日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
株式会社 三井住友銀行

■ 本日のアジェンダ

・ 2014年度上期決算の概要と2014年度業績目標

1. 2014年度上期総括	3
2. 中期経営計画の財務目標の進捗	4
3. 業績サマリー	5
4. トップライン概要	6
5. 貸出金残高	7
6. 貸出金平均残高・スプレッド	8
7. 役務取引等利益	9
8. 国債等債券損益	10
9. 債券ポートフォリオ	11
10. 経費	12
11. クレジットコスト	13
12. 不良債権残高	14
13. 2014年度業績目標	15

・ 事業戦略の進捗

1. 10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標	21
2. 中期経営計画のトップラインの伸長目標	22
3. 部門別実績	23
4. コンシューマーファイナンス・カードビジネス	24
5. 三井住友ファイナンス&リース	25
6. SMBCを中心とする上期の取組み	26
7. SMBCにおける国内営業体制の見直し	27
8. ホールセールビジネス	28
9. リテールビジネス	31
10. 海外ビジネス(国際部門)	34
11. SMBC日興証券	37
12. ブランド戦略 / Five Values	38

・ 資本政策 17

Appendix

. 2014年度上期決算の概要と2014年度業績目標

1. 2014年度上期総括

- SMFG連結当期純利益は4,795億円と、高水準を確保
- 中期経営計画の初年度として、好調なスタート
- 年間の1株当たり配当予想を+10円増額修正

- SMBC単体では、市場営業部門における株式インデックス投信の評価益実現や、クレジットコストの戻りもあり、当期純利益は4,082億円
- 年度の連結当期純利益目標を7,000億円と期初目標比+200億円上方修正したことを踏まえ、年間配当予想も1株当たり+10円増額

(億円)	14年度 中間期	前年 同期比	14/5月 目標比
連結当期純利益	4,795	262	+1,495
ROE(株主資本ベース)*1	14.4%	2.7%	

	14/9月末	14/3月末比
普通株式等Tier1比率*2	10.7%	+0.4%

1株当たり情報(SMFG連結)

(円/株)	14年度 中間期	前年同期比	14年度 目標
当期純利益	350.73	19.73	511.97
配当	60	+5	130

	14/9月末	14/3月末比	期初予想 の120円を 130円へ
純資産	5,805.99	+482.12	

*1 年率換算 *2 バーゼル 規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

2. 中期経営計画の財務目標の進捗

		13年度	14年度 中間期	16年度目標
成長性	連結粗利益成長率	-	+0.1%^{*1}	+15%程度 ^{*2}
収益性	連結ROE	13.8%	14.4%^{*1}	10%程度
	連結当期純利益 RORA	1.4%	1.5%^{*1}	1%程度
	連結経費率	54.2%	55.5%	50%台半ば
健全性	普通株式等Tier1比率 ^{*3}	10.3%	10.7%	10%程度

*1 年率換算 *2 2016年度の連結粗利益の2013年度比成長率

*3 パーゼル 規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

3. 業績サマリー

P/L

(億円)		14年度 中間期	前年同期比	14/5月目標比
SMFG 連結	連結粗利益	14,501	599	
	連単差	6,223	659	
	営業経費	8,043	236	
	連結業務純益	6,459	916	
	与信関係費用	888	492	988
	経常利益	7,805	554	+2,205
	連単差	1,880	1,243	+280
	当期純利益	4,795	262	+1,495
	連単差	713	1,042	+213

SMBC 単体	業務粗利益	8,278	+60	+678
	うち資金利益	5,869	+160	
	経費*1	3,869	183	31
	業務純益*2	4,409	123	+709
	与信関係費用	1,242	459	742
	株式等損益	482	283	
	その他臨時損益	208	+637	
	経常利益	5,925	+689	+1,925
	当期純利益	4,082	+780	+1,282

SMBC以外の主要グループ会社の 連結粗利益寄与 (概数)

(億円)	14年度 中間期	前年 同期比
SMBC日興証券	1,460	350
SMBCコンシューマーファイナンス	1,060	+190
三井住友カード	950	+30
セディナ	830	20
三井住友ファイナンス&リース	660	10

SMBC以外の主要グループ会社の 連結当期純利益寄与 (概数)

(億円)	14年度 中間期	前年 同期比
SMBCコンシューマーファイナンス	280	30
SMBC日興証券	240	170
三井住友ファイナンス&リース	150	+0
セディナ	150	+0
SMBC信用保証	90	+20
三井住友カード	80	10
SMBCフレンド証券	40	30

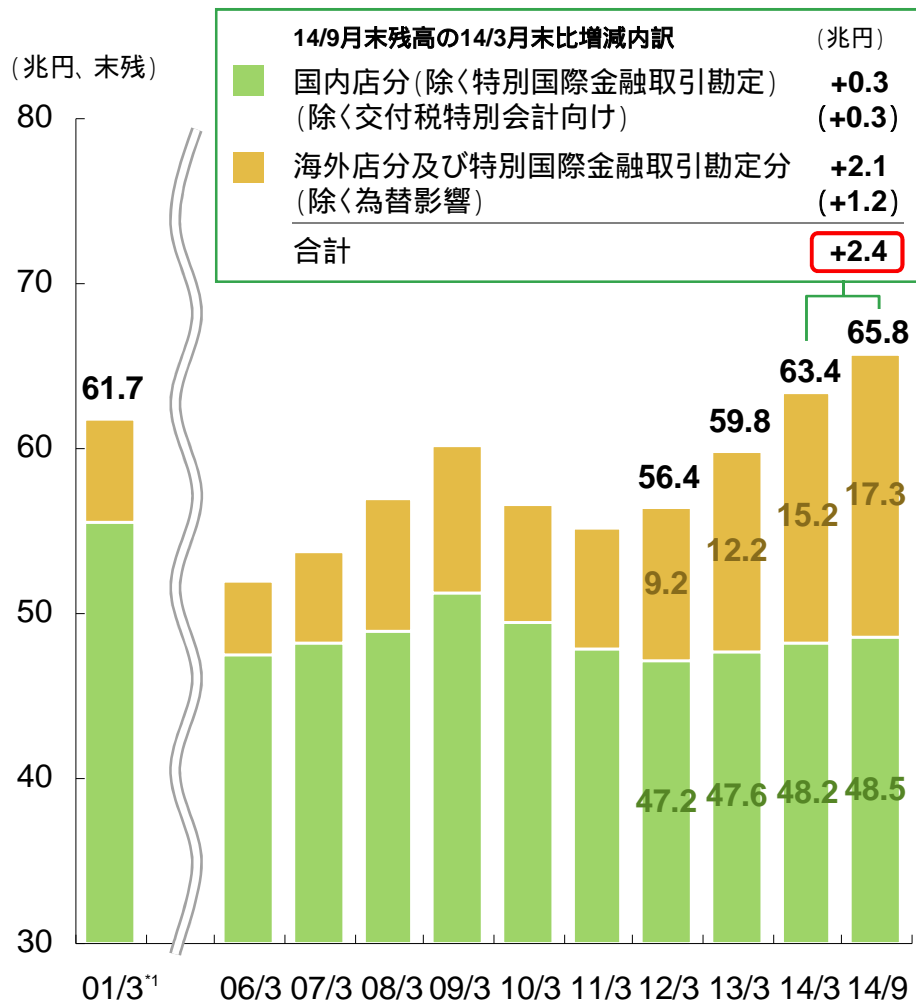
4. トップライン概要

(億円)	13年度 中間期	13年度	14年度 中間期	前年 同期比
	連結粗利益 (SMBC以外の内訳は概数)	15,100	28,982	14,501
資金利益	7,803	14,842	7,636	166
うちSMBC	5,709	10,649	5,869	+160
うちSMBCコンシューマー ファイナンス	610	1,240	730	+130
信託報酬	11	25	14	+3
役務取引等利益	4,901	9,846	4,615	286
うちSMBC	1,638	3,574	1,571	67
うち三井住友カード	840	1,700	870	+30
うちSMBC日興証券	1,040	1,890	770	260
うちセディナ	590	1,190	580	10
特定取引利益	1,202	2,119	844	358
うちSMBC	255	368	51	204
うちSMBC日興証券	750	1,340	660	100
その他業務利益	1,183	2,151	1,392	+209

5. 貸出金残高

SMBC単体

貸出金残高の推移



国内顧客セグメント別貸出金残高(内部管理ベース)

(兆円、未残)	14/9月末	14/3月末比
大企業*2	13.6	+0.1
中堅・中小企業*3	16.3	+0.2
個人	14.6	0.1*4

海外地域別貸出金残高*5(内部管理ベース)

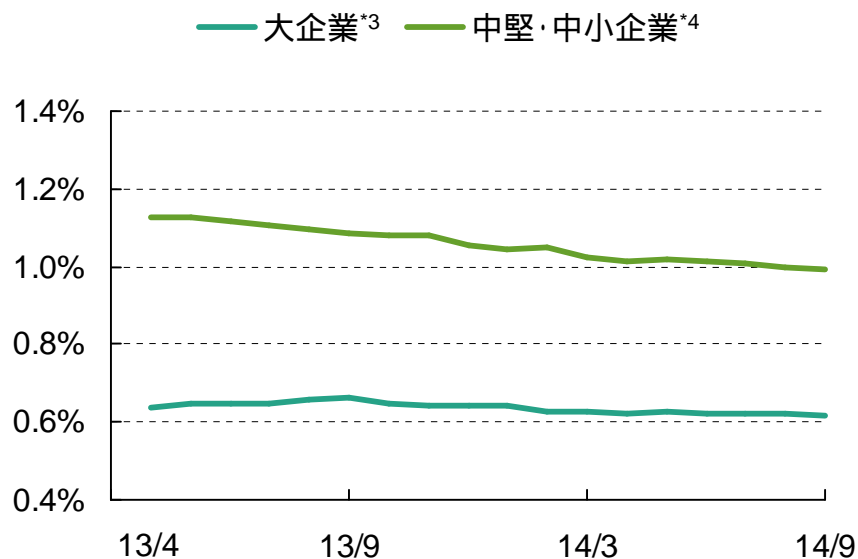
(兆円、未残)	14/9月末	14/3月末比	除く為替影響
海外合計	19.3	+ 2.3	+ 1.3
(うち日系企業向け)	(4.9)	(+0.5)	(+0.2)
アジア (うち日系企業向け)	7.8 (1.9)	+ 1.0 (+0.2)	+ 0.6 (+0.1)
米州 (うち日系企業向け)	6.5 (2.3)	+ 1.0 (+0.3)	+ 0.7 (+0.2)
欧州 (うち日系企業向け)	5.0 (0.7)	+ 0.2 (0.0)	+ 0.1 (0.0)

6. 貸出金平均残高・スプレッド

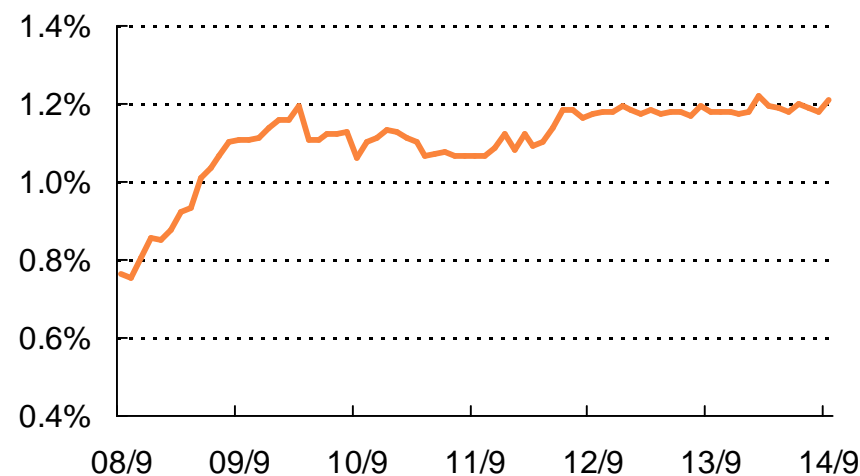
期中平均貸出残高・スプレッド*1

(兆円、%)	平均残高		スプレッド	
	14年度中間期	前年同期比*7	14年度中間期	前年同期比*7
国内貸出*2	47.2	+0.2	0.93	0.06
うち大企業*3	13.2	+0.0	0.62	0.03
うち中堅・中小企業*4	15.7	+0.1	0.94	0.08
うち個人	14.7	0.3	1.39	0.03
国際部門運用資産*5, 6	2,124億ドル	+324億ドル	1.19	+0.01

国内貸出金スプレッド*1, 2, 8



海外貸出金スプレッド*1, 5, 8



7. 役務取引等利益

(億円)	13年度	14年度 中間期	前年 同期比
SMFG連結 (SMBC以外の内訳 は概数)	9,846	4,615	286
うち SMBC	3,574	1,571	67
三井住友 カード	1,700	870	+30
SMBC 日興証券	1,890	770	260
セディナ	1,190	580	10
SMBCコンシュー マーファイナンス	420	240	+ 50
SMBC フルード証券	340	170	30

(参考) SMBCマーケティング部門の粗利益内訳

(億円)	13年度	14年度 中間期	前年 同期比 ^{*1}
シンジケーション	388	178	+ 9
ストラクチャードファイナンス	253	73	61
アセットファイナンス ^{*2}	156	60	0
デリバティブ販売	204	83	16
国内法人ビジネス関連	1,001	394	68
投資信託	449	181	64
個人年金	77	64	+ 37
一時払終身保険	83	42	+ 9
平準払保険	84	33	9
国内個人ビジネス関連	693	320	27
うち振込・E B	919	459	+ 2
うち外為収益	533	255	5
国内非金利収益	3,192	1,360	126
うちローン関連手数料	630	332	+ 19
国際部門非金利収益	1,214	607	+ 5
非金利収益	4,406	1,967	121
うち国内貸出金収益	4,466	2,136	117
うち国内円預金収益	1,208	606	+ 5
うち国際部門金利関連収益	1,746	1,060	+ 120
金利収益	8,193	4,183	+ 6
SMBCマーケティング部門粗利益^{*3}	12,599	6,150	115

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 不動産ファイナンス、金銭債権流動化等

*3 内部管理ベース。国内営業体制の見直しに伴い、14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出

8. 国債等債券損益

SMBC単体

国債等債券損益

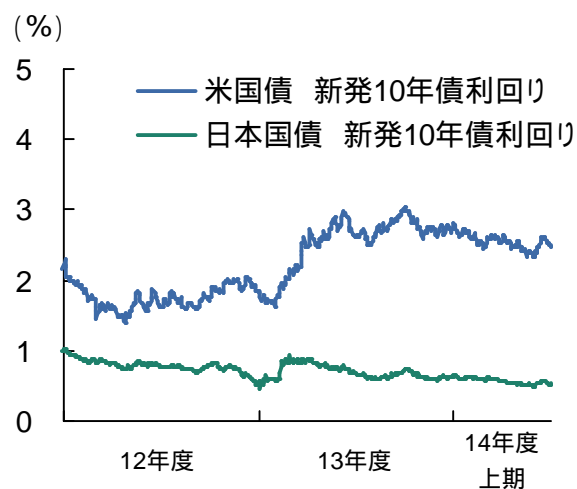
(億円)	13年度	14年度 中間期	前年同期比
国債等債券損益	7	289	+226
国内業務部門	49	25	+18
国際業務部門	56	264	+208

市場営業部門粗利益

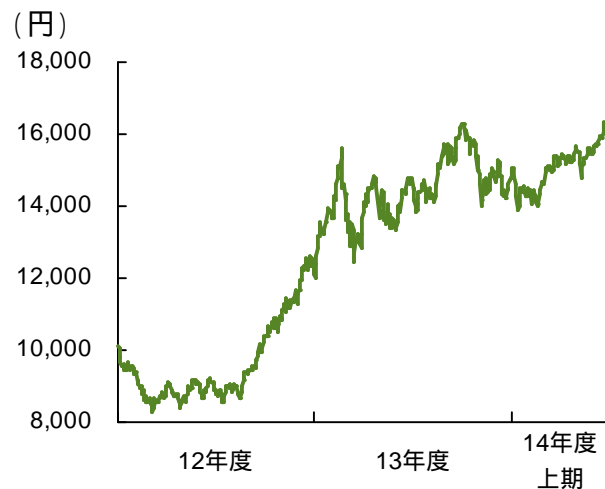
(億円)	13年度	14年度 中間期	前年同期比
市場営業部門粗利益	3,255	2,110	213

金利・株価・為替

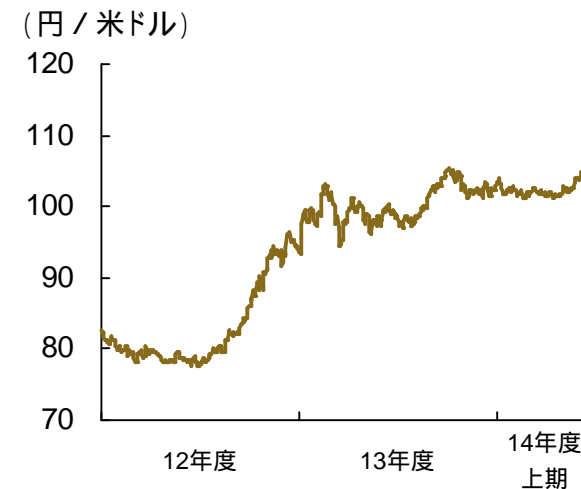
日本国債、米国債利回り



日経平均株価



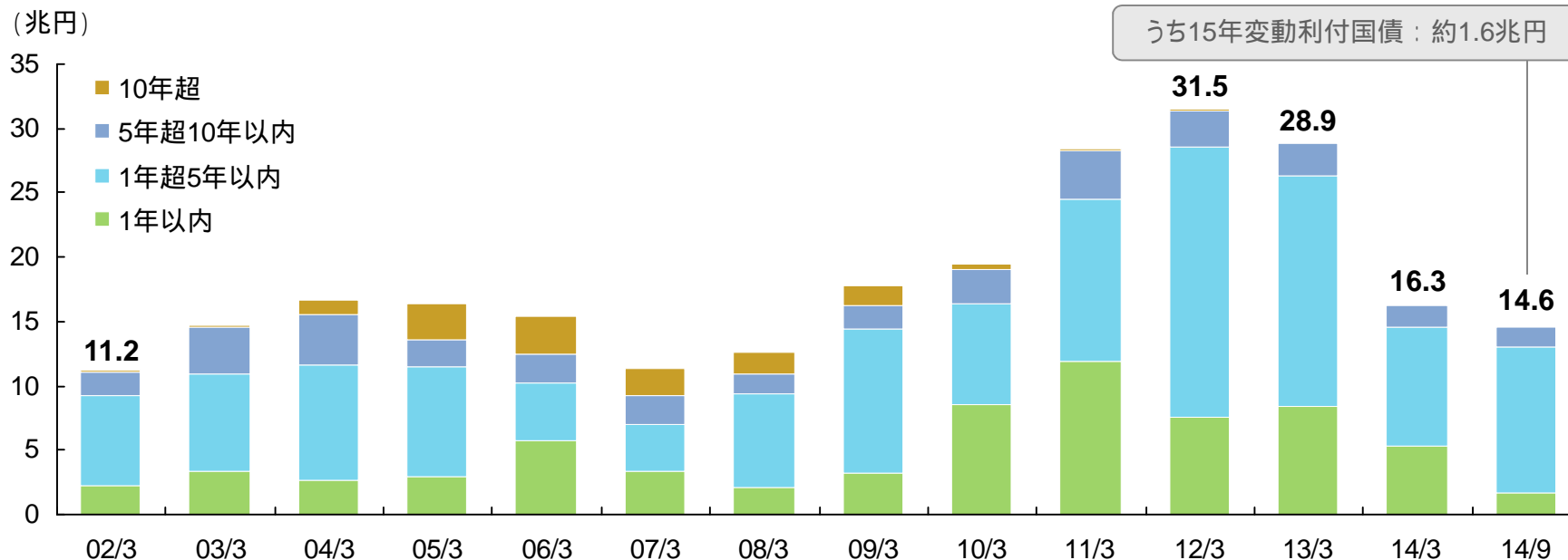
為替レート(円/米ドル)



9. 債券ポートフォリオ

円債ポートフォリオ残高

SMBC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計)



平均 デュレーション (年) ^{*1}	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.6
評価損益 (億円) ^{*2}	376	1,087	1,019	77	2,822	1,514	1,295	12	1,161	719	1,044	953	600	484

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算
(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

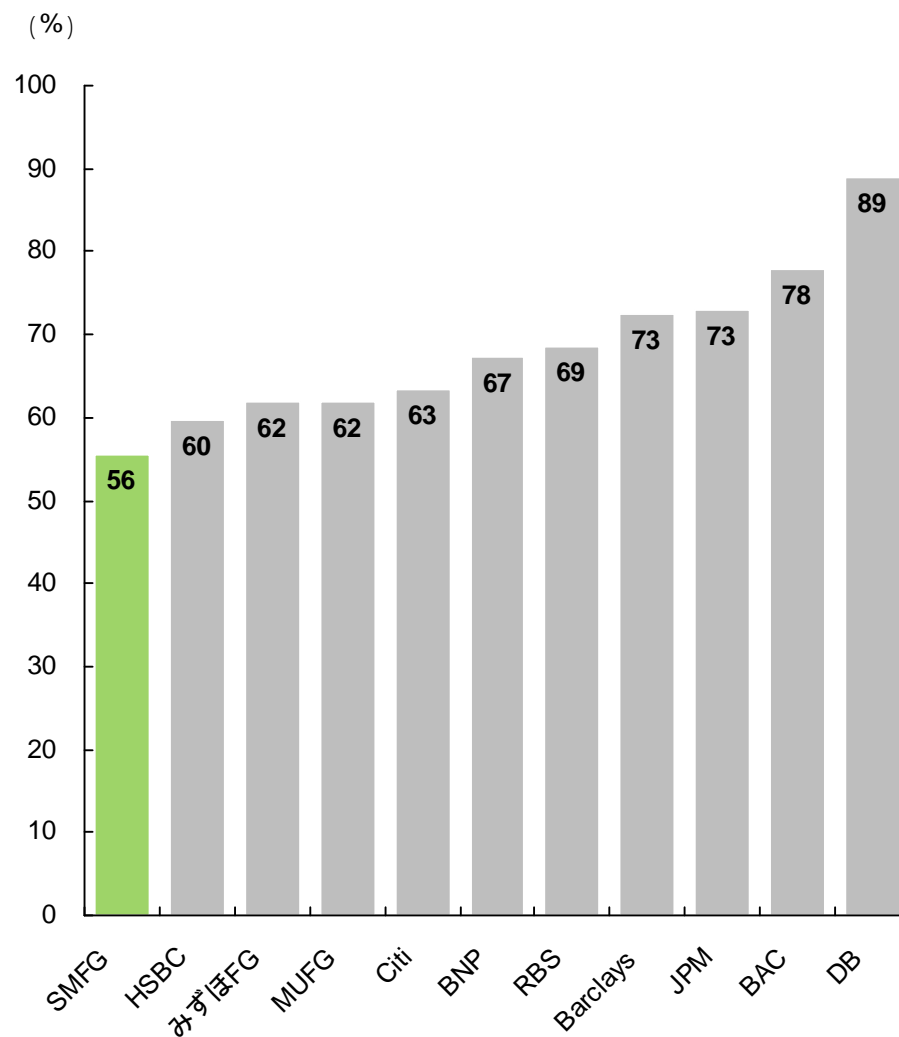
*2 09/3月末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

10. 経費

経費・経費率

(億円)		14年度 中間期	前年同期比
SMFG 連結	経費	8,043	236
	経費率	55.5%	3.8%
SMBC 単体*1	経費	3,869	183
	経費率	46.7%	1.8%

連結経費率の国内外主要行比較*2

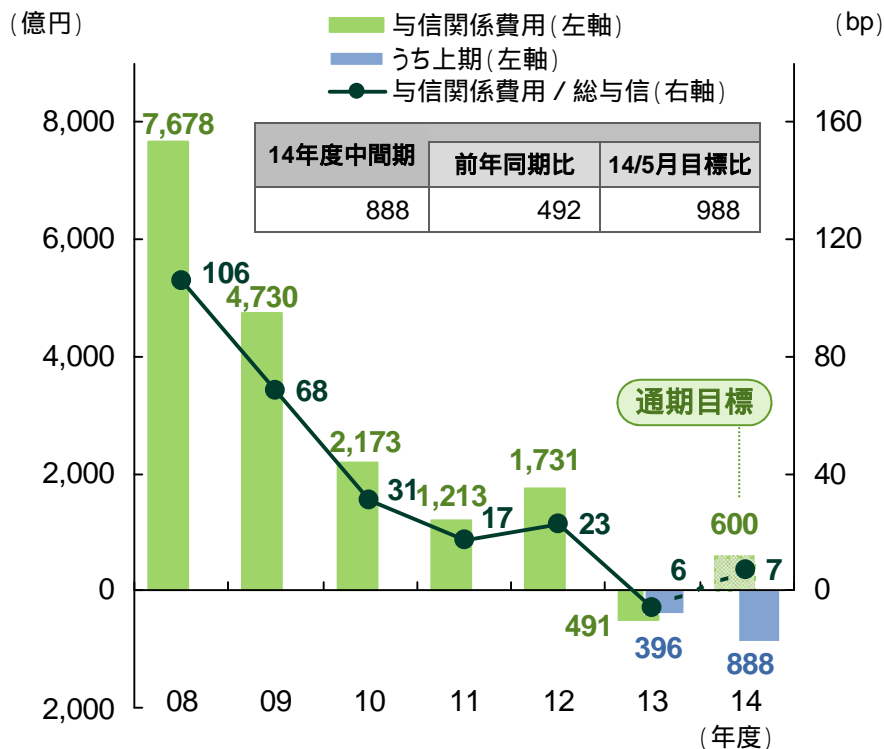


*1 臨時処理分を除く

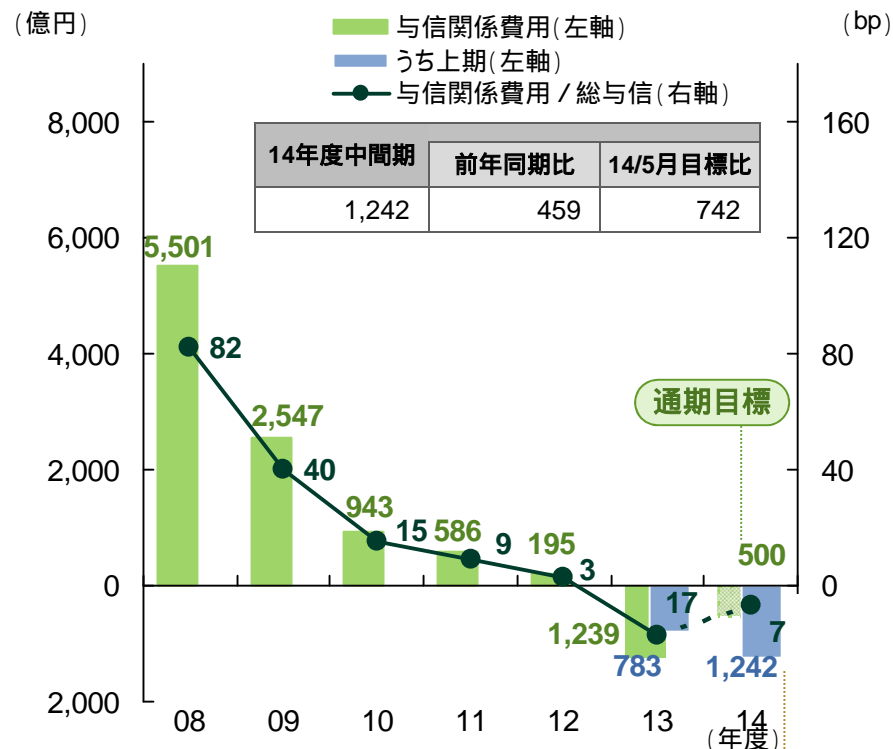
*2 各社公表データに基づき、営業経費をトップライン収益 (保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く) で除したもの。
SMFGは2014年度上期実績、MUFG、みずほFGは2013年度実績、その他は2013年1-12月実績

11. クレジットコスト

SMFG連結



SMBC単体



連単差の主な内訳 (概数)

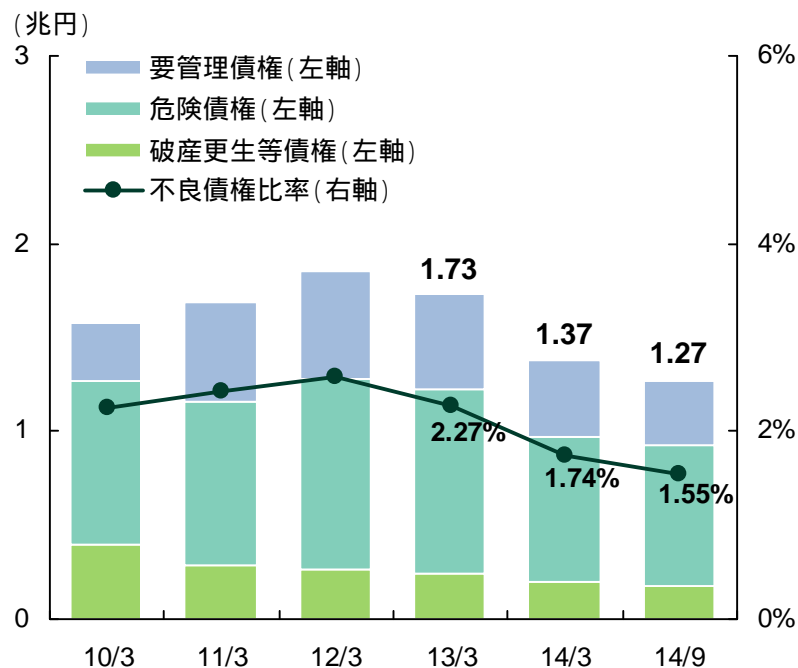
(億円)	14年度中間期	前年同期比
連単差	354	33
SMBCコンシューマーファイナンス	290	80
セディナ	50	30
関西アーバン銀行	20	50

債務者区分の改善等により過去に引当を計上していた大口先からの戻りが生じたことに加え、貸倒実績の減少により引当率が低下したこと等から、戻り益を計上

12. 不良債権残高

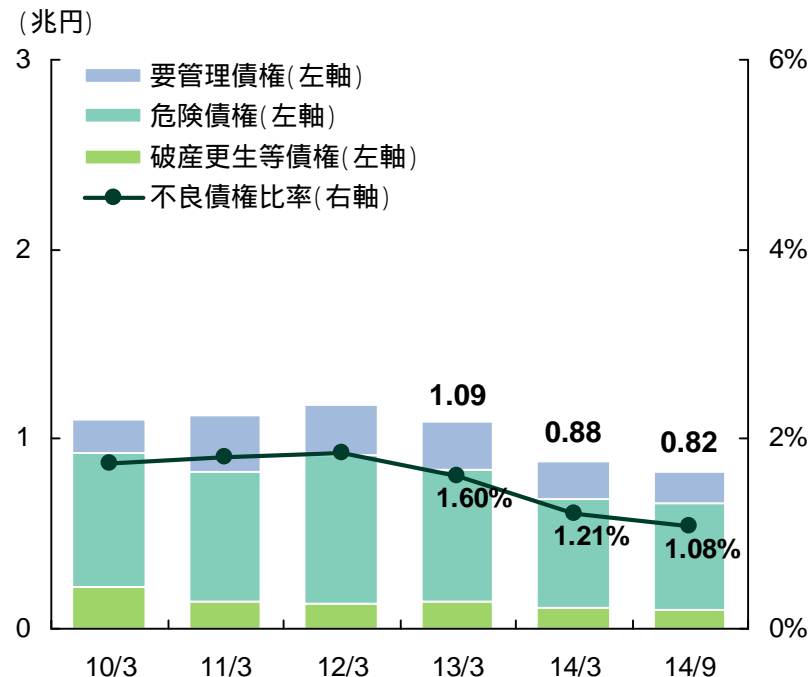
SMFG連結

	14/3月末	14/9月末
保全率	83.74%	83.31%



SMBC単体

	14/3月末	14/9月末
保全率	88.54%	87.57%



	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	14/9
その他 要注意先残高*	3.7	3.1	2.8	1.9	1.6	1.4
総与信未残	63	62	64	68	73	76

* 除く要管理先債権

13. 2014年度業績目標

(億円)		13年度 実績	中間期 実績	14年度 目標	14/5月 目標比	前年比
SMFG 連結	経常利益	14,323	7,805	12,000	+900	2,323
	連単差	4,798	1,880	4,000	+200	798
	当期純利益	8,354	4,795	7,000	+200	1,354
	連単差	2,301	713	1,700	±0	601

SMBC 単体	業務粗利益	15,581	8,278	15,400	±0	181
	経費*1	7,457	3,869	7,900	±0	443
	業務純益*2	8,124	4,409	7,500	±0	624
	与信関係費用	1,239	1,242	500	500	739
	株式等損益	1,064	482			
	経常利益	9,525	5,925	8,000	+700	1,525
	当期純利益	6,053	4,082	5,300	+200	753

業績目標の前提*3

	14/5月 目標	14/11月 目標
3ヶ月TIBOR	0.22%	0.21%
FF金利(誘導水準)	0.00 ~ 0.25%	0.00 ~ 0.25%
為替相場	(円 / 米ドル)	100.00
	(円 / ユーロ)	135.00

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前

*3 名目GDP成長率：13年度実績 +1.9%、14年度予測(日本総合研究所の予想値) 14年5月時点:+1.7%、14年11月時点:+2.3%
(参考)日経平均株価：14年3月末 14,827.83円、14年9月末 16,173.52円

II. 資本政策

■ 資本政策 (1)

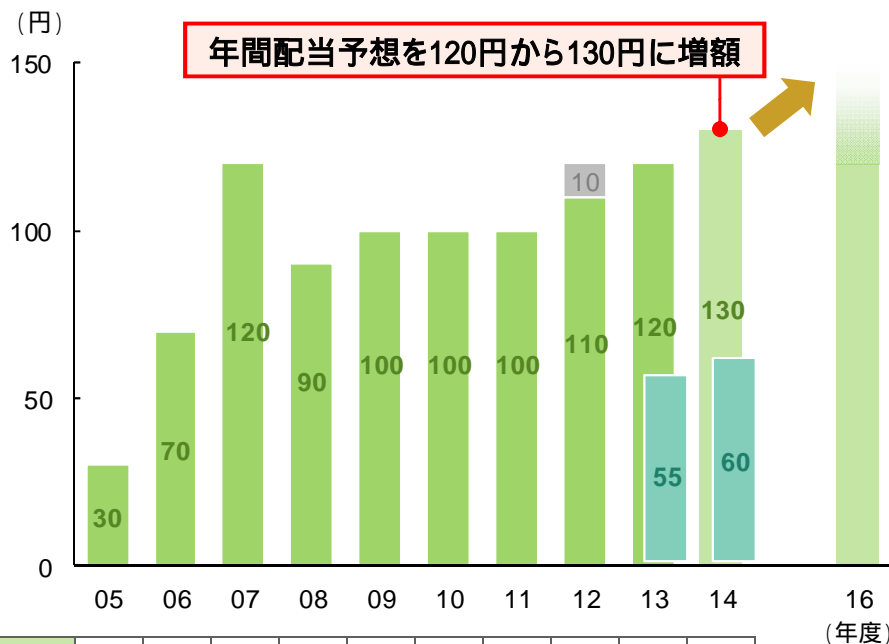
- 健全経営を確保しつつ、高い成長性と収益性を実現することで、株主価値を向上させるとともに、株主還元の強化にも努める方針
 - ROEで10%程度を維持
 - 1株あたり配当の安定的な引き上げに努める
- 普通株式等Tier1比率は、最低限の10%程度に加えて、機動的に使用可能な資本余力も保持しながら運営する方針
 - 成長のための投資余力及び経済状況を踏まえたダウンサイドリスクへの備えを確保
 - 国際的な規制の動向に注意

資本政策 (2)

株主還元^{*1, 2}

- 記念配当
- 普通配当
- うち中間配当

1株当たり配当
を安定的に
引き上げ

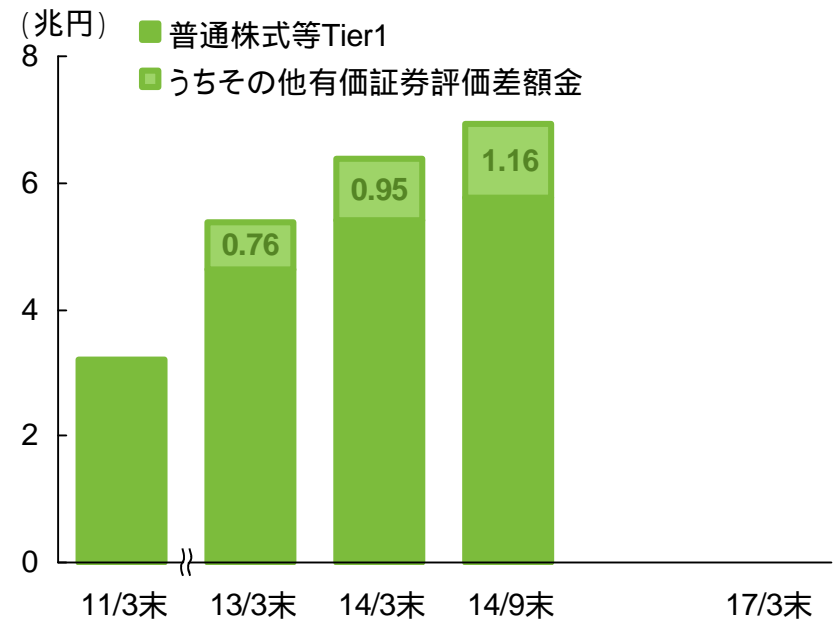


配当性向 ^{*3}	3.4%	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%
ROE ^{*4}	22.8%	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	10%程度を維持

普通株式等Tier1比率 (完全実施基準^{*5} (試算値))

	11/3末	13/3末	14/3末	14/9末
普通株式等Tier1比率 (その他有価証券評価差額金除く)	6%台前半	8.6%	10.3% (8.7%)	10.7% (8.8%)
リスクアセット	-	62.1兆円	61.3兆円	64.4兆円

10%程度を維持



*1 2009年1月4日付で実施した株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)が05年度期首に行われたと仮定した場合の計数を記載

*2 普通株式のみ *3 普通株連結配当性向 *4 株主資本ベース *5 2019年3月末に適用される定義に基づく

(参考) 資本・リスクアセット (SMFG連結)

自己資本比率(規制基準)

	(億円)	14/3月末	14/9月末 (速報値)
普通株式等Tier1資本		65,508	69,894
うち普通株式に係る株主資本		63,123	67,441
うちその他の包括利益累計額 ^{*1}		1,756	2,224
うち調整項目 ^{*1}		1,938	2,142
Tier1資本		75,143	79,573
うち適格旧Tier1資本調達手段 ^{*3}		12,121	12,273
うち調整項目 ^{*1,2}		4,154	4,299
Tier2資本		20,471	23,856
うちTier2資本調達手段		-	3,189
うち適格旧Tier2資本調達手段 ^{*3}		16,274	15,442
うちその他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}		5,066	6,284
うち調整項目 ^{*1,2}		1,821	1,985
総自己資本		95,614	103,430
リスクアセット		616,233	647,135
普通株式等Tier1比率		10.63%	10.80%
Tier1比率		12.19%	12.29%
総自己資本比率		15.51%	15.98%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準^{*4}(試算値))

	(億円)	14/3月末	14/9月末
規制基準との差異^{*5}		1,776	529
うちその他の包括利益累計額		7,024	8,897
うちその他有価証券評価差額金		7,596	9,305
うち少数株主持分(経過措置対象分)		1,048	857
うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目		7,751	8,569
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)		63,732	69,365
リスクアセット(完全実施基準)		613,392	644,321
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)		10.3%	10.7%

14年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行総額	配当率 ^{*6}	任意償還 ^{*7}	ステップアップ
SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited					
シリーズC	09/9	795億円	3.98%	15/1以降	なし
シリーズD	09/10	450億円	3.94%	15/1以降	なし

レバレッジ比率(14/9月末)

● 4.4%程度 (規制基準ベース(試算値))

*1~3 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は*1と*2の両方の項目を含む) *1 総額の20%が資本算入
 *2 総額の20%分の算入除外反映後の金額 *3 算入上限80% *4 19/3月末に適用される定義に基づく
 *5 経過措置により総額の20%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の80%相当額を記載
 *6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

事業戦略の進捗

1. 10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現

アジアビジネス強化を最重要戦略と位置付け、
アジア屈指の金融グループを目指す

「国内トップの収益基盤」の実現

日本経済再興に積極的に貢献すると共に、
お客さまへの対応力強化を通じ、高いマーケットシェアを獲得

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

グローバル・フランチャイズの拡大と経営インフラのグローバル化を進め、
国内外において、環境変化を先取りしたビジネスモデルの絶えざる進化に取り組む

3カ年の経営目標

- ① 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- ② アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- ③ 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- ④ 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

2. 中期経営計画のトップラインの伸長目標

収益の3ヵ年増減 (SMFG連結)

(億円)

	13年度実績	16年度計画	3ヵ年増減
連結粗利益	28,982	33,400	+4,418
連結当期純利益	6,000程度 ^{*1}	8,000程度	+2,000程度

マクロ経済指標の前提

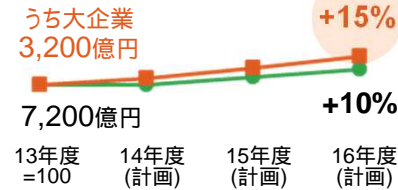
	14年度	15年度	16年度
名目GDP成長率	+2.0%	+1.6%	+1.7%
無担保コールO/N	0.10%	0.10%	0.20%
円 / 米ドル(期末)	100円	100円	100円

連結粗利益^{*2}

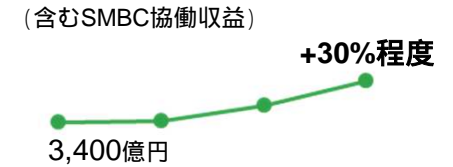
- 3ヵ年で+15%の連結粗利益成長を目指す

オーガニック

ホールセール部門



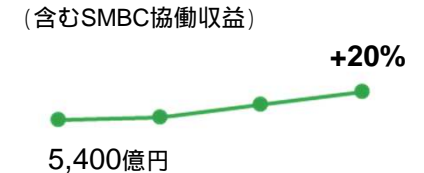
SMBC日興証券



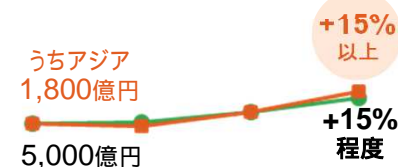
リテール部門



CF・カード



国際部門



市場営業部門



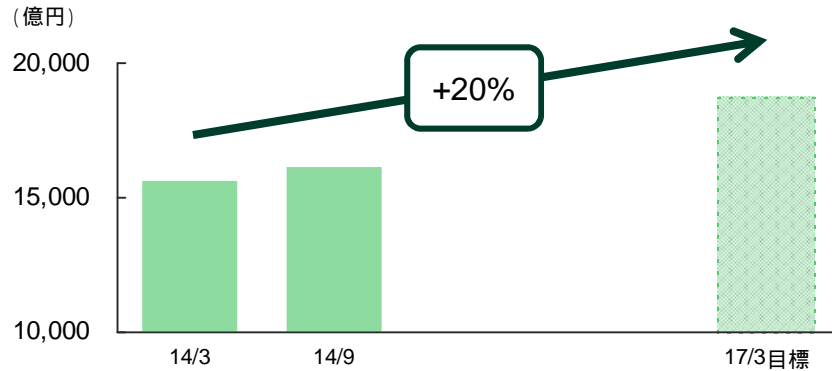
インオーガニック

3. 部門別実績*1

		(億円)	13年度中間期	13年度	14年度中間期	前年同期比*2	粗利益 計画比
ホールセール部門	粗利益		3,478	7,176	3,328	165	↑
	経費		1,380	2,851	1,408	8	
	業務純益		2,098	4,325	1,920	173	
リテール部門	粗利益		2,354	4,800	2,233	122	↓
	経費		1,759	3,541	1,780	27	
	業務純益		595	1,259	453	149	
国際部門	粗利益		2,329	4,959	2,827	+233	↑
	経費		882	1,831	1,061	119	
	業務純益		1,447	3,128	1,766	+114	
うちマーケティング部門	粗利益		8,161	16,935	8,388	54	↑
	経費		4,021	8,223	4,249	154	
	業務純益		4,140	8,712	4,139	208	
うち市場営業部門	粗利益		2,369	3,392	2,212	157	↑
	経費		125	259	149	17	
	業務純益		2,244	3,133	2,063	174	
うち三井住友ファイナンス&リース	うち粗利益		656	1,259	655	1	↑
	うち経費		264	548	274	10	
	業務純益		402	730	391	11	
うちSMBC日興証券	粗利益		1,857	3,396	1,530	320	↓
	経費		1,206	2,359	1,153	51	
	業務純益		651	1,037	377	269	
うちCF・カード*3	粗利益		2,659	5,399	2,838	+43	↑
	経費		1,647	3,383	1,804	72	
	業務純益		1,012	2,016	1,034	29	
合計 (SMFG連結)	うち粗利益		15,100	28,982	14,501	599	↔
	うち経費		7,807	15,699	8,043	236	
	業務純益*4		7,374	13,385	6,459	916	

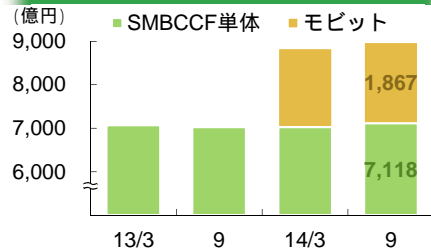
4. コンシューマーファイナンス・カードビジネス

無担保カードローン残高 (SMBC+SMBCコンシューマーファイナンス)

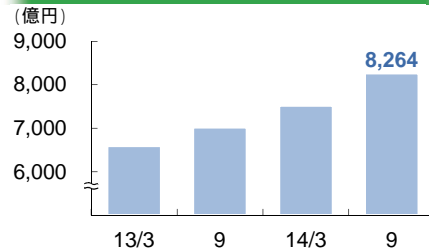


SMBCコンシューマーファイナンス：金融・保証・海外事業

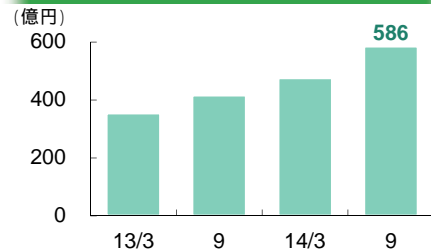
営業貸付金残高



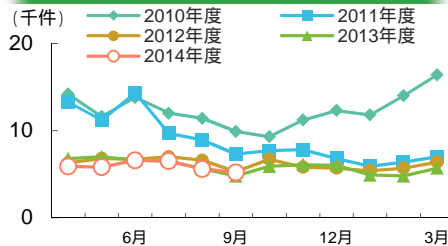
保証残高



営業貸付金残高 (海外)*



利息返還請求件数



SMBCコンシューマーファイナンス：業績 (連結)

(億円)	13年度 中間期	13年度	14年度 中間期	前年 同期比
営業収益	955	1,948	1,122	+167
営業費用のうち利息返還費用	-	387	-	-
経常利益	325	265	298	27
当期純利益	307	294	275	32

営業貸付金残高	7,444	9,376	9,623
利息返還損失引当金	1,543	1,528	1,171
保証残高	7,022	7,526	8,264
うち地方銀行等向け	2,527	2,743	3,145

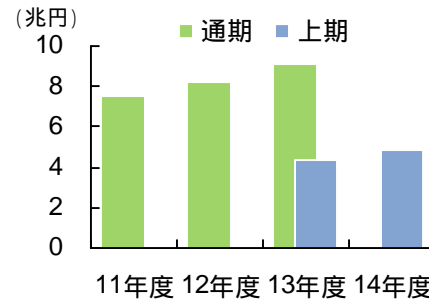
保証事業
提携先数
189社
(14/9月)

クレジットカードビジネス

三井住友カード

セディナ

<カード取扱額>



- SMBCとの新キャッシュカード一体型クレジットカード発行
- 「SMBC JCBカード」発行開始
- さくらカードとの事業統合
- 順次事業の統合を進め、2016年4月を目途に合併

* 現地通貨建を円換算

5. 三井住友ファイナンス&リース

海外拠点網拡充、成長産業への取組み

- ニューヨーク支店を開設し、営業を開始
- グローバルメーカーとの取引拡大や日系メーカーの販売金融支援等、サプライヤービジネスを拡大
- 中古医療機器販売の合併会社を設立

航空機ビジネス

航空機ファイナンスセミナー開催

- 本邦投資家向けにセミナーを開催
【共催】 SMBC Aviation Capital、
三井住友銀行、住友商事、
三井住友ファイナンス&リース



エアバス機・ボーイング機購入契約締結

- 仏エアバス社との間で合計115機、米ボーイング社との間で合計80機の新型航空機の購入契約を締結
- エアバス機は2016年から2022年、ボーイング機は2018年から2022年の間にデリバリーされる予定



SMBC Aviation Capital

14年度実績

(百万米ドル)	14年度 中間期	13年度
総収入*1	439	852
当期純利益	87	192
航空機資産	9,753	8,822
純資産	1,375	1,290

保有・管理機体数ランキング*2

航空機リース会社	国	機体数
1 GECAS	米国	1,692
2 ILFC	米国	1,009
3 SMBC AC	アイルランド	344
4 BBAM	米国	330
5 AerCap	オランダ	311

*1 リース料収入 + 航空機売却損益等 *2 2013年12月31日時点 (出所: Ascend/Airline Business誌)

6. SMBCを中心とするビジネスの上期の取組み

- 中期経営計画初年度として、順調なスタート
- 国内外において、中長期的な成長に向けた取組を着実に実行

ホールセールビジネス

- 独自のG-CIBモデルの構築、銀証連携・内外連携の進展
- ソリューション提供力を生かした国内貸出金の増強及び利鞘低下ペースの縮小
- 農業、ヘルスケア、エネルギー等「成長分野に強いSMBC / SMFG」の実現に向けた取組み

リテールビジネス

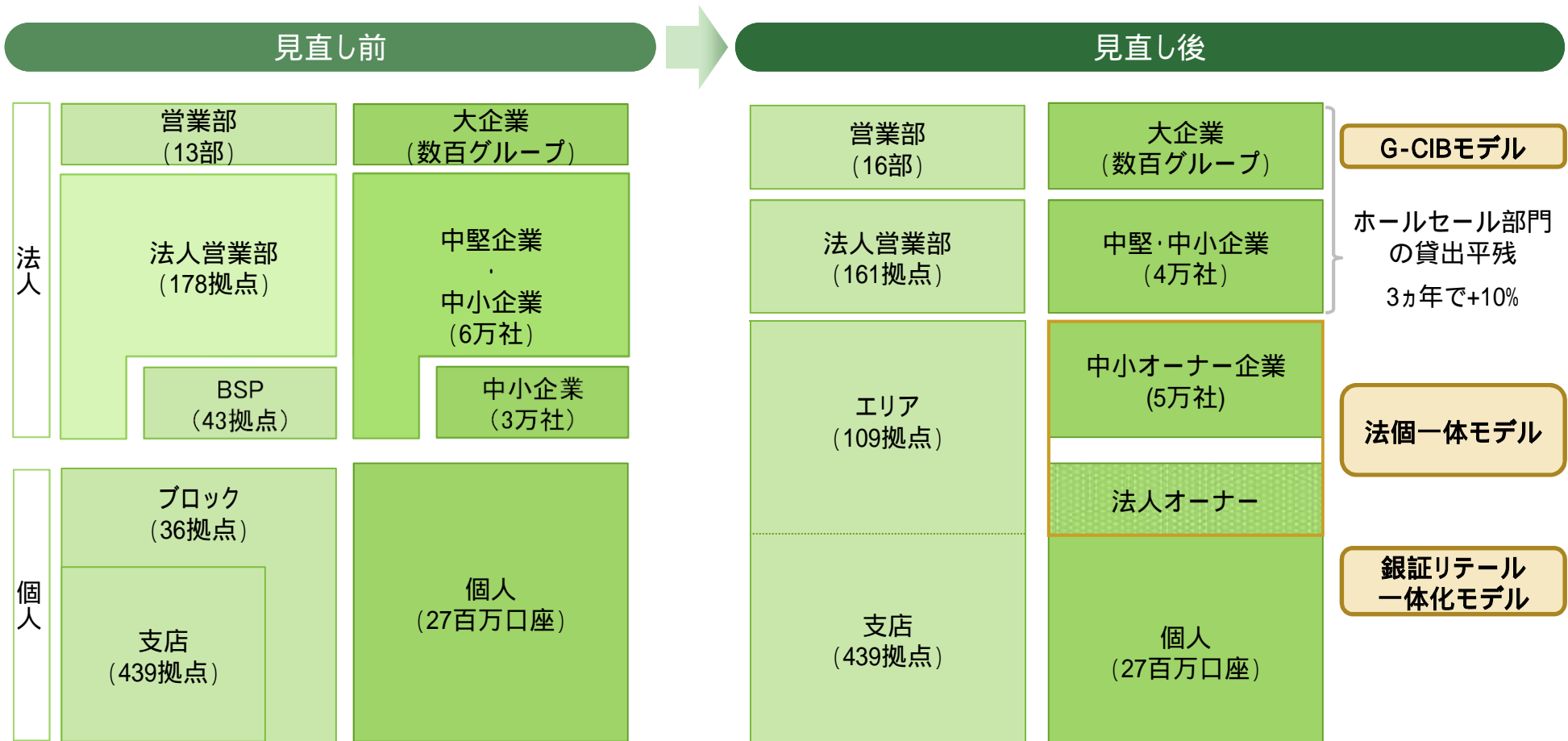
- 銀証リテール一体化の全店展開を通じた運用顧客数や預り資産残高の増加
- エリア制導入を通じた法個一体ビジネスの高度化、相続・承継ビジネスの推進
- チャンネル拡充や顧客サービス向上による資産形成層ビジネスの強化、若年層を中心とする個人のお客さま向け「SMBC」ブランドのイメージ向上策に取組み

海外ビジネス

- 着実な収益及び貸出金の成長
- 取引複合化やプロダクツカの強化による貸出金に過度に依存しないビジネスモデルの構築
- 既存ビジネスの強化やフランチャイズの拡大等の「アジア・セントリック」実現に向けての戦略の推進
- 海外における「SMBC」認知度向上策に取組み

7. SMBCにおける国内営業体制の見直し

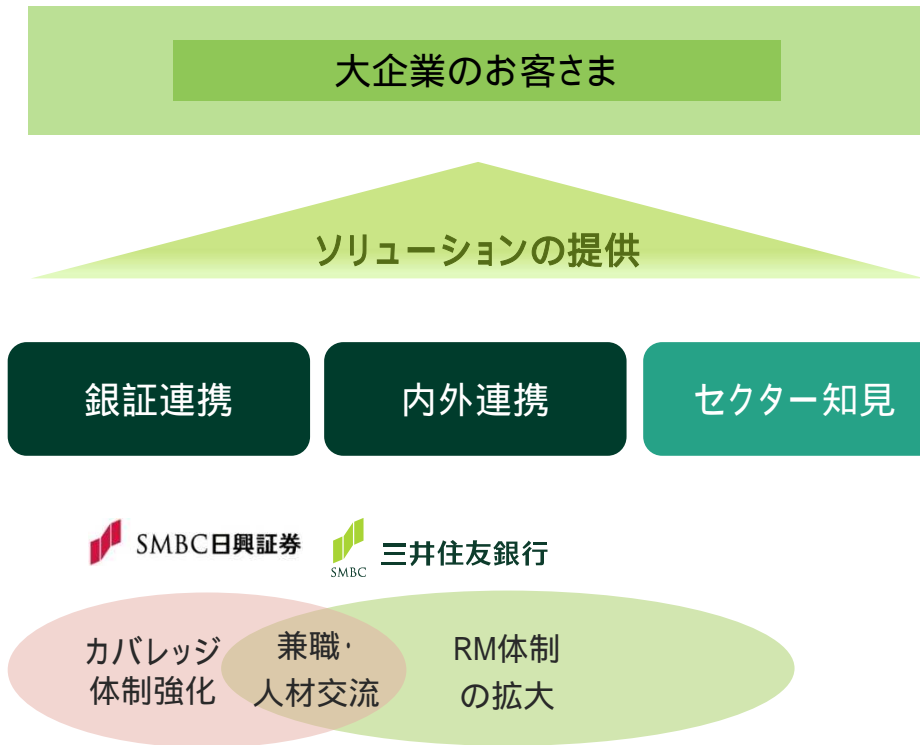
- お客様のニーズに応じてセグメンテーションを見直し、より肌理細かな対応を行うため、2014年4月、SMBCでは発足以来となる大規模な国内営業体制の見直しを実施
- 大企業ビジネス、相続・承継ビジネス、資産運用ビジネスに、経営資源を効果的に配賦



8. ホールセールビジネス (1) 銀証連携、内外連携の進展

独自のG-CIBモデル(大企業ビジネス)

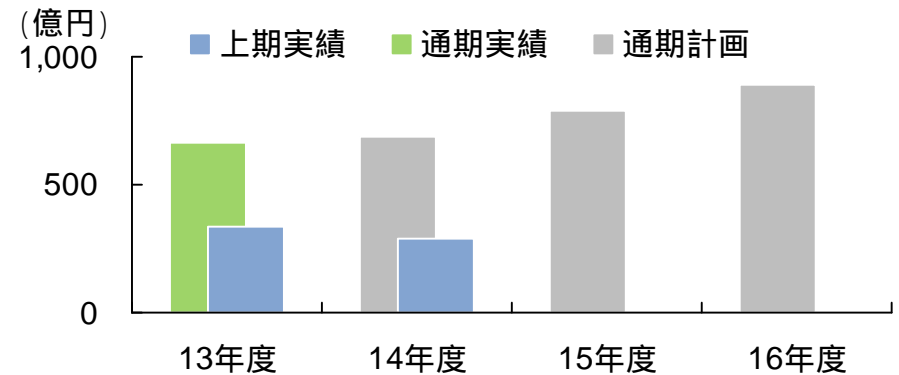
- 銀証・内外のシームレスな運営や、グローバルなセクター知見を組み合わせたソリューションを提供



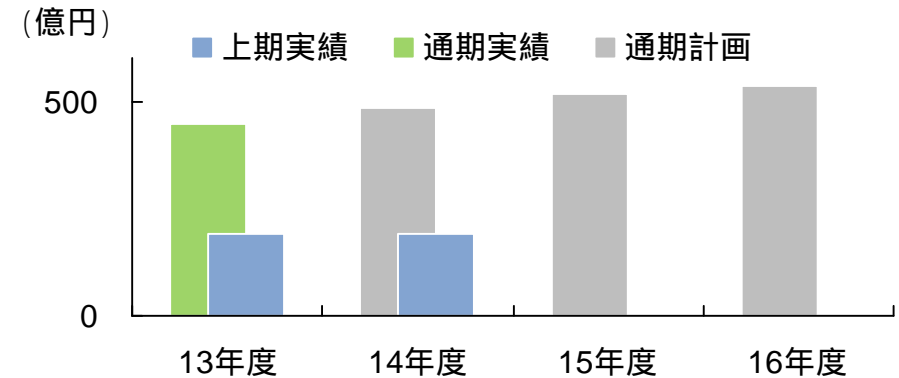
銀証・内外の連携強化・推進

- 銀証、内外の連携を推進
- 証券スキル保有人材の育成や、グローバルベースでの業種知見の共有を推進

日興協働収益



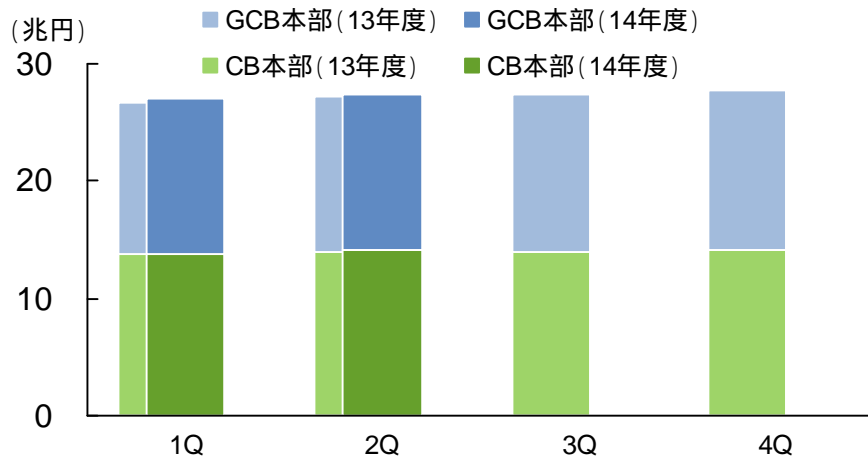
内外協働収益



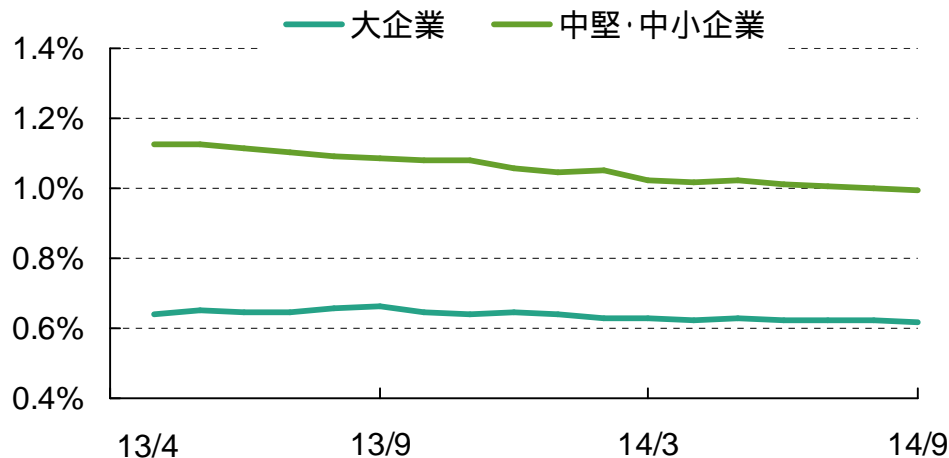
8. ホールセールビジネス (2) 貸出金の強化

貸出金残高、利鞘

ホールセール部門貸出金残高 (SMBC単体) *1,2



国内法人向け貸出金スプレッド (SMBC単体) *1,3

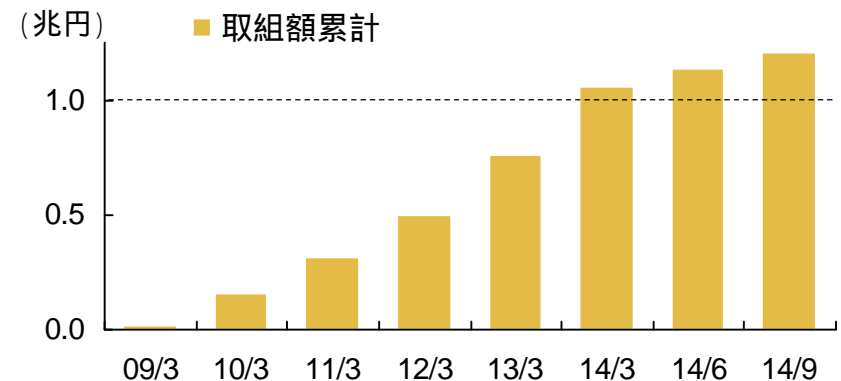


貸出金増強の取組み

- クロスボーダーM&Aや事業再編等に伴うMBO・LBO支援、事業承継、再生支援等のソリューション提供力を活かした貸出に注力
- 日銀の貸出支援基金も活用しつつ、設備投資や成長産業支援、顧客基盤拡充に繋がる貸出を増強
- 案件の初期段階から、フロント、審査セクション、その他本店各部で融資戦略会議を開催し、低格付先や従来取引の無かった先等向けへの貸出にも取組み
- ビジネスセレクトローンの対象先拡大

評価型融資への取組み (SMBC単体)

- 2008年10月取り扱い開始。商品ラインナップを拡充し、取組額累計は2014年3月末に1兆円を突破



*1 内部管理ベース。国内営業体制の見直しに伴い、14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出

*2 四半期平残 *3 月中平残

8. ホールセールビジネス (3) 成長分野への取組み

- わが国の成長産業・成長企業を金融面からサポートし、日本経済の発展と成長に貢献することを目指し、「日本成長戦略CFT」を設置。「成長分野に強いSMBC / SMFG」を実現

農業

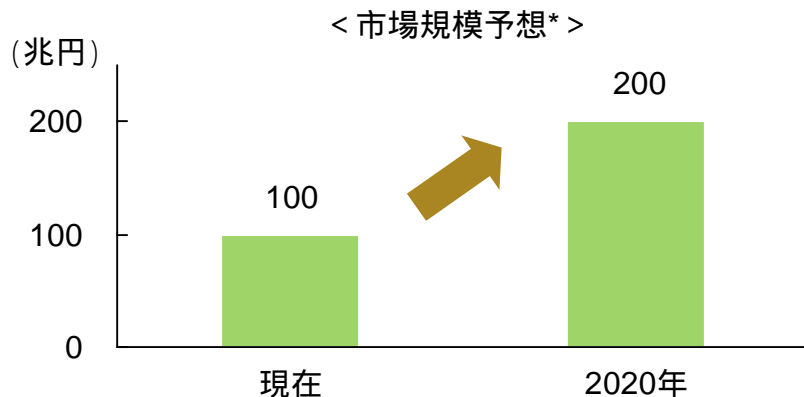
- 「SMBCアグリファンド」の農業法人投資育成計画につき、農林水産大臣の承認を取得。民間ファンドとして、初めて、農業生産法人向け出資が可能に
- 「SMBC6次産業化ファンド」が、農業の加工・販売への垂直統合を進める6次産業化案件へ投資

<投資先>



多段式噴霧水耕栽培 パッキング作業 溶液循環設備

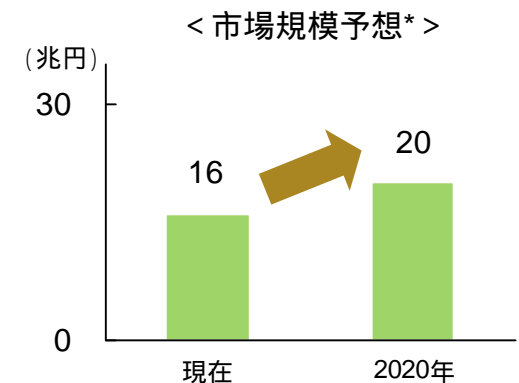
- インドネシアのボゴール農科大学との業務提携を活用した日本企業のインドネシア進出サポート、ビジネスマッチング



* 出所: 「日本再興戦略」

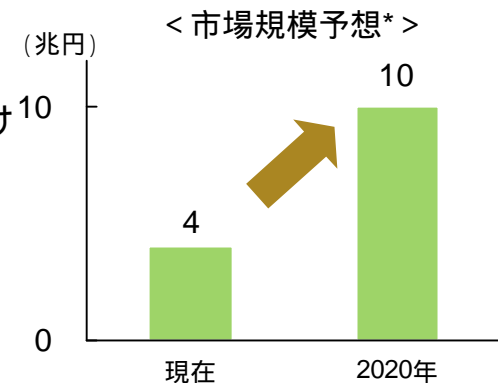
ヘルスケア

- ヘルスケアREITの立上げ準備
- iPS細胞の実用化を目指す再生医療ベンチャーに出資



エネルギー

- 大型風力発電プロジェクト向けファイナンス組成
- 森林資源を活用した木質バイオマス発電向けシンジケートローン
- 定型商品「SMBCソーラーローン」取扱い開始



9. リテールビジネス (1) 銀証リテール一体化ビジネスモデル

ビジネスモデル

お客さま

相続・資産承継ニーズ
堅実運用ニーズに対応

積極運用ニーズ
に対応



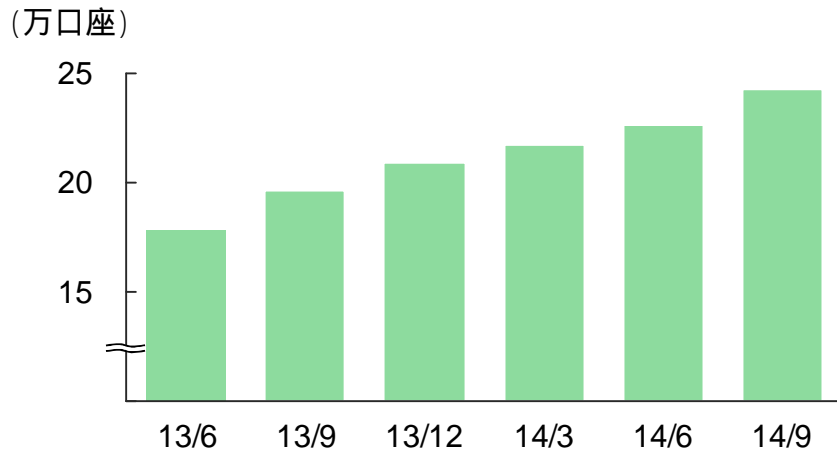
SMBCの顧客基盤: 28百万口座

日興の顧客基盤: 2.5百万口座

(参考) グループ全体でのNISA口座開設件数 (14/9末): 82万件 ()

() SMBC: 23万件、SMBC日興証券: 42万件、SMBCフレンド証券: 11万件、
関西アーバン銀行: 4万件、みなと銀行: 3万件

銀証連携を通じてSMBC日興証券に開設された個人口座数*1

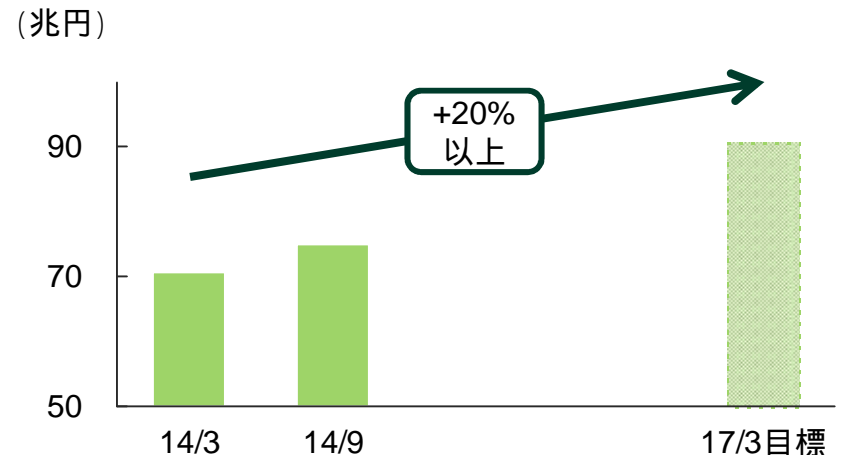


実施拠点

- 14/7月より銀証リテール一体化ビジネスを全店展開
- SMBC日興証券では、連携強化に向け7支店開設 (14/4月以降)。14/11月には、更に2支店新設予定

	13/5 ~	13/10 ~	14/5 ~	14/7 ~ 全店展開
SMBC	15拠点	31拠点	265拠点	548拠点
SMBC日興	10拠点	22拠点	112拠点	119拠点*2

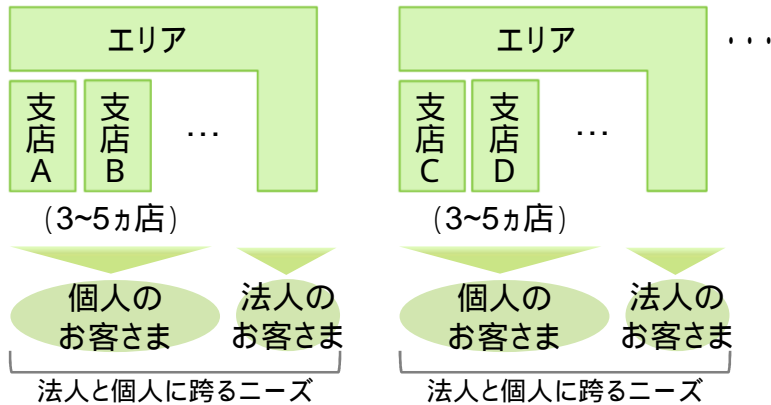
リテール預り資産残高 (SMBC + SMBC日興証券)



9. リテールビジネス (2) 法個一体ビジネス / 相続・承継ビジネス

ビジネスモデル: エリア制

- 法人と個人に跨るニーズにワンストップでお応えするため、地域に密着したエリア制を導入



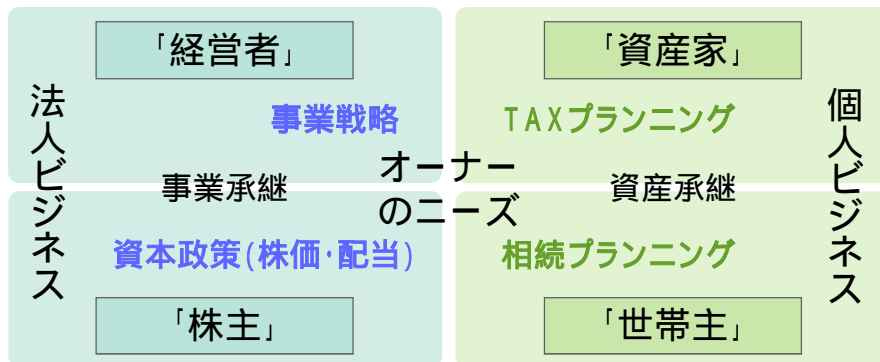
相続・承継ビジネス

相続・承継ビジネス強化に向けた取組み

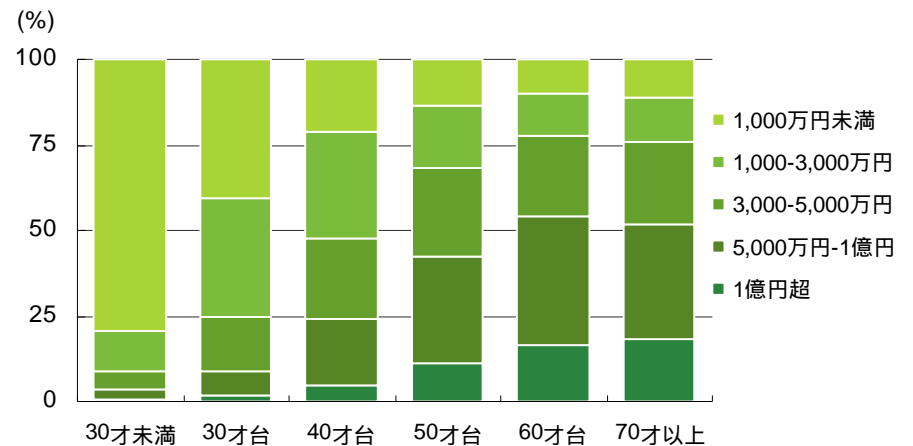
- グループ連携の強化
 - SMBC日興証券からSMBCへのお客さま紹介の推進
 - PB層のお客さまには、6月より、SMBC信託銀行への紹介を開始
- 体制の整備
 - 法人の事業承継、個人の資産承継を一体で提案可能な体制構築
 - 遺言信託関連業務の業容拡大に向けた人員増強
- プロモーションの強化
 - 「日経 相続・事業承継フェア」への参加
 - 相続税制改正適用直前セミナーの開催 (14/11月以降)

法個一体ビジネスの考え方

- 法人オーナーの「4つの顔」にワンストップで対応



わが国における年代別の資産保有額分布*



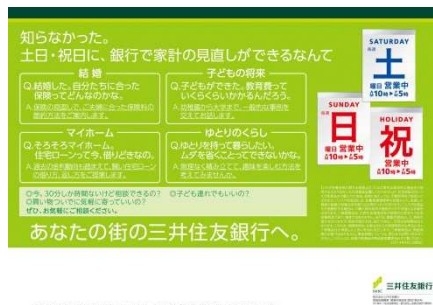
* 出所: 総務省「全国消費実態調査」

9. リテールビジネス (3) 資産形成層ビジネス

チャネルの拡充

休日営業店舗の拡大

- 従来の休日・平日時間外営業店舗74カ店に加え、4月より、休日営業店舗を26カ店追加し、全国100カ店にて休日営業を実施



顧客サービスの更なる向上

お客さま満足度No.1受賞

- J.D. パワー アジア・パシフィックによる日本投資サービス顧客満足度調査で、3年連続お客さま満足度No.1受賞



* 出典: J.D. パワー アジア・パシフィック 2014年 日本投資サービス顧客満足度調査SM。全国系銀行で投資サービスを利用している顧客2,715名から回答を得た結果。japan.jdpower.com

コールセンター体制の強化

- コールセンター体制の見直し(14/4月)
 - リモート営業部: 総合的な金融コンサルティングをお電話にてご案内するアウトバウンド業務中心
 - コールセンター: お客さまからのお問い合わせに迅速に対応するインバウンド業務中心

- 「Best Customer Support of The Year 2014*」
(公益社団法人企業情報化協会が主催するカスタマーサポート表彰制度)において奨励賞を受賞



Best Customer Support of The Year 2014

営業店窓口における顧客サービス向上

- 大手行では初めてとなる新規口座開設時のキャッシュカードの即時発行を開始
- 新型銀行窓口端末「SMBCステーション」を開発
 - SMBCの国内本支店約460店に約3,700台導入予定

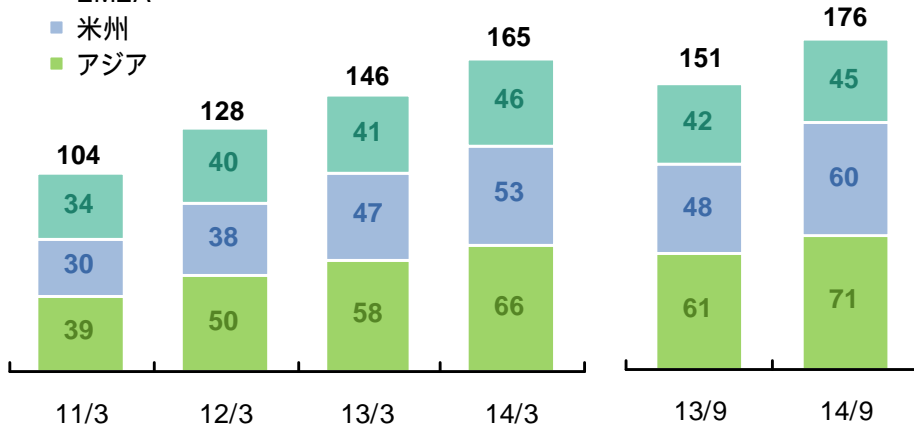


10. 海外ビジネス(国際部門) (1) 既存ビジネスの強化

海外貸出金残高*1, 2

(10億米ドル)

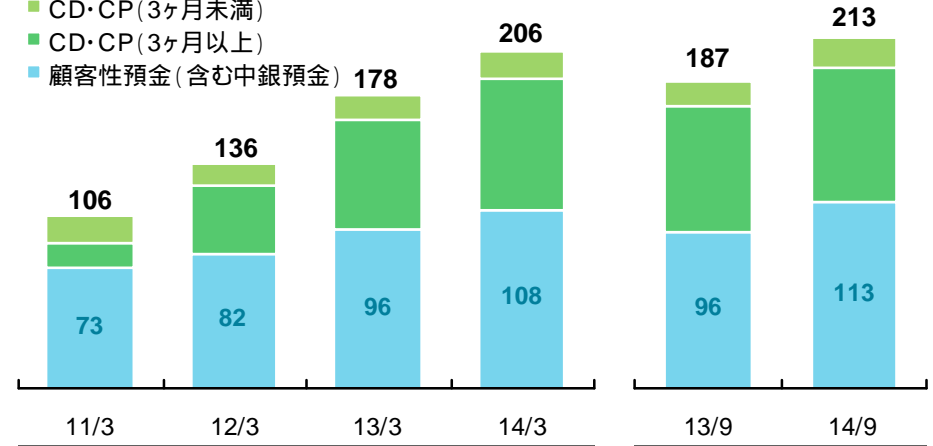
- EMEA
- 米州
- アジア



海外預金等残高*1, 2

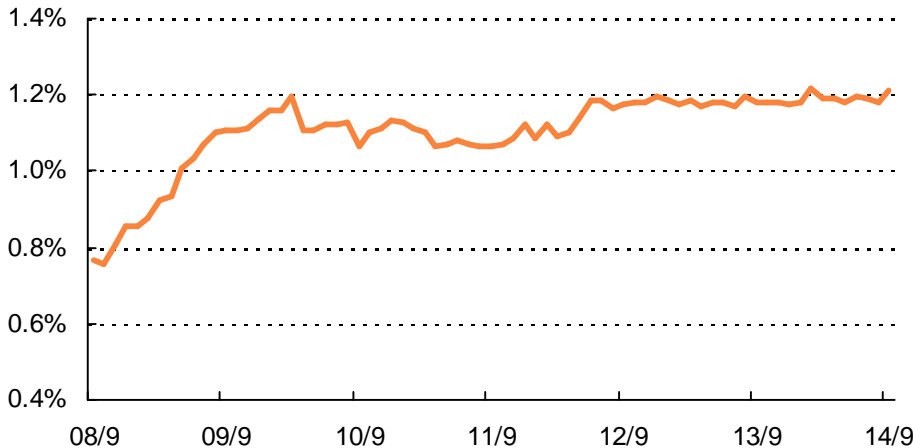
(10億米ドル)

- CD・CP(3ヶ月未満)
- CD・CP(3ヶ月以上)
- 顧客性預金(含む中銀預金)



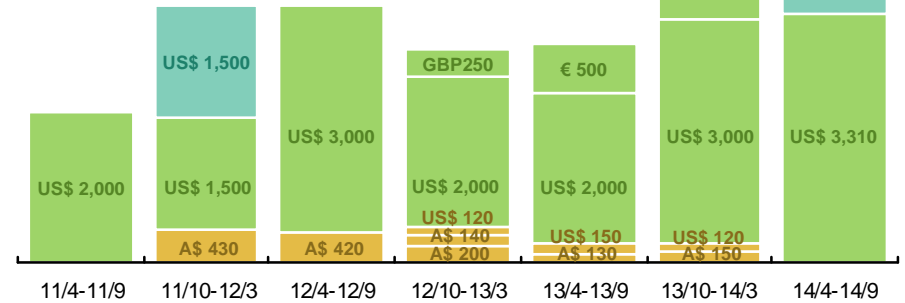
外貨建債券発行残高*4 (10億米ドル)	シニア 劣後	13/3	14/3	13/9	14/9
		13.6	19.2	15.6	21.5
	劣後	3.2	3.3	3.3	4.9

海外貸出金スプレッド*1, 3



外貨建債券発行額(百万通貨単位)*4

- 海外投資家向け劣後債
- 海外投資家向けシニア債
- 国内個人向けシニア債

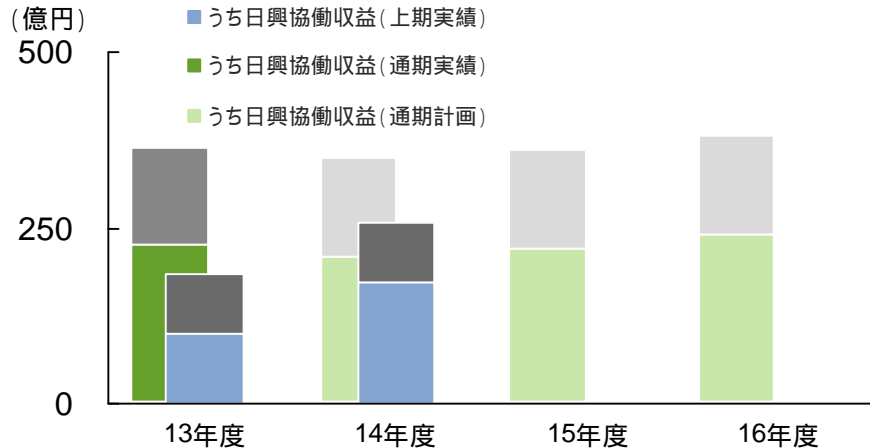


*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算 *2 各期末実績レートにて換算

*3 月中平残 *4 SMBC及びSMFGの発行分

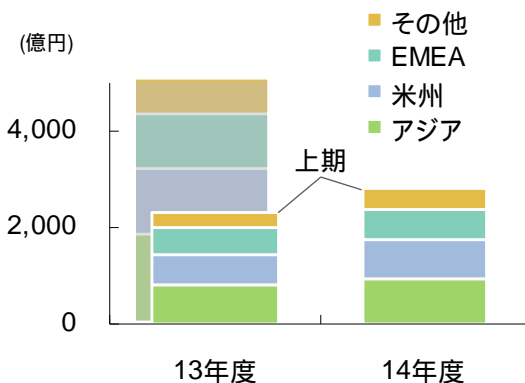
10. 海外ビジネス(国際部門) (1) 既存ビジネスの強化

国際部門のグループ会社協働収益

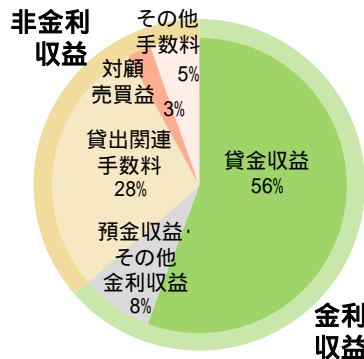


海外ビジネスの粗利益構成

国際部門 地域別粗利益*1



(参考) 金利・非金利収益 (2014年度上期)*2



強みを持つプロダクト

プロジェクトファイナンス/シンジケートローン

SMBC単体リーゲテーブル(2014年1-9月)*3

	グローバル	アジア*4	日本
プロジェクトファイナンス	1位	1位	
シンジケートローン	12位	4位	2位

キャッシュ・マネジメント・サービス

顧客アンケート調査 (アジア・パシフィック総合ランキング)*5

キャッシュ・マネジメント・サービス	大企業	3位	邦銀中、7年連続1位	2014年 アジア太平洋地域総合評価で邦銀初のトップ3入り(3位)
	中堅企業	3位		
	中小企業	2位		
円決済サービス	金融機関	1位	9年連続1位	

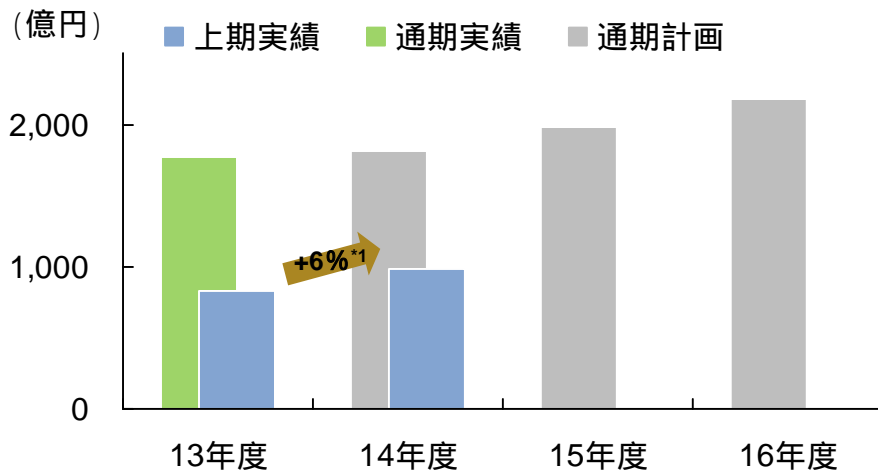
海外拠点網の拡充

- 欧州三井住友銀行プラハ支店開設 (14/6月)

10. 海外ビジネス(国際部門) (2) アジア戦略

- アジアセントリックの狙い: 日本企業のアジア進出サポート、アジア各国・企業の成長捕捉、欧米企業のアジアアクセスのゲートウェイ

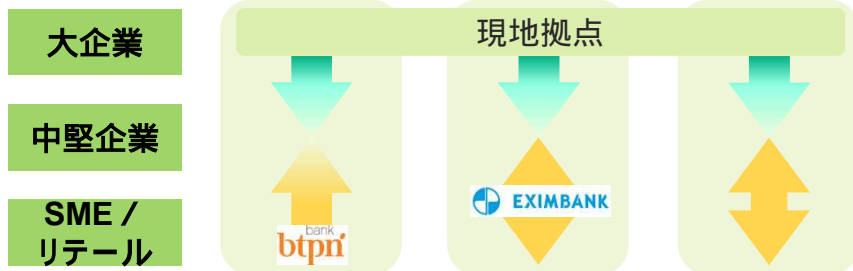
アジア粗利益



Multi Franchise戦略のポイント

Full Bank Localization Commitment

インドネシア ベトナム その他検討国



中長期戦略

- 1 既存ビジネスの強化
- 2 大企業セカンドティア、中堅企業取引への参入
- 3 トランザクション・バンキングの強化
- 4 マルチフランチャイズ戦略の更なる推進
- 5 事業基盤強化

フランチャイズの拡充(14/4月以降)

- アクレダ銀行(カンボジア)へ出資
 - カンボジア最大手のアクレダ銀行の株式12.25%を14年9月取得、グレーター・メコン地域の事業基盤強化
- 東亜銀行(香港)への追加出資に合意
 - 関係当局からの認可取得を前提に、株式の追加取得について合意^{*2}。SMBCの持分は9.6%から17.5%程度に上昇予定
 - 取締役を派遣し、持分法適用関連会社化を展望
- ミャンマーにおける外資銀行免許の仮認可取得(14/10月)

*1 為替影響勘案後

*2 東亜銀行が実施する第三者割当増資の引受により222百万株を追加取得予定。引受価格は、株式引受契約締結日の直前10営業日の香港証券取引所における東亜銀行株式の売買高加重平均価格

11. SMBC日興証券

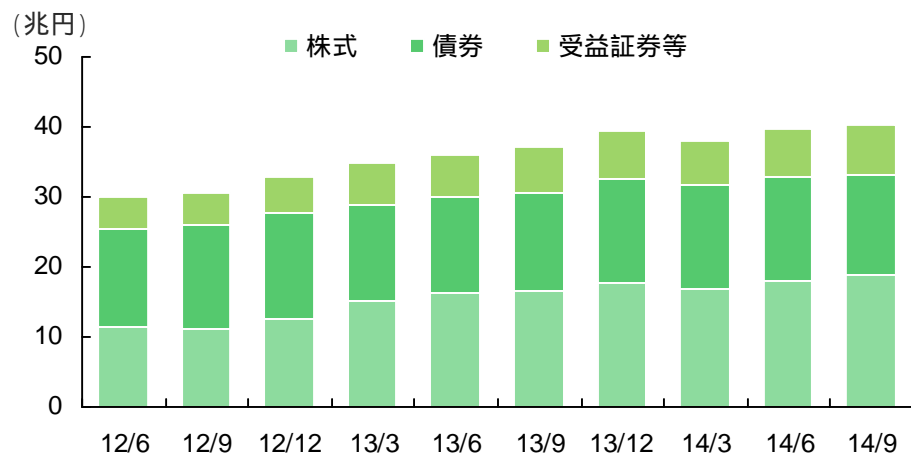
業績(連結)

(億円)	13年度		14年度	前年 同期比
	中間期		中間期	
純営業収益	1,806	3,279	1,452	354
販売費・ 一般管理費	1,161	2,278	1,100	61
経常利益	653	1,021	365	288
当期純利益	412	646	240	172

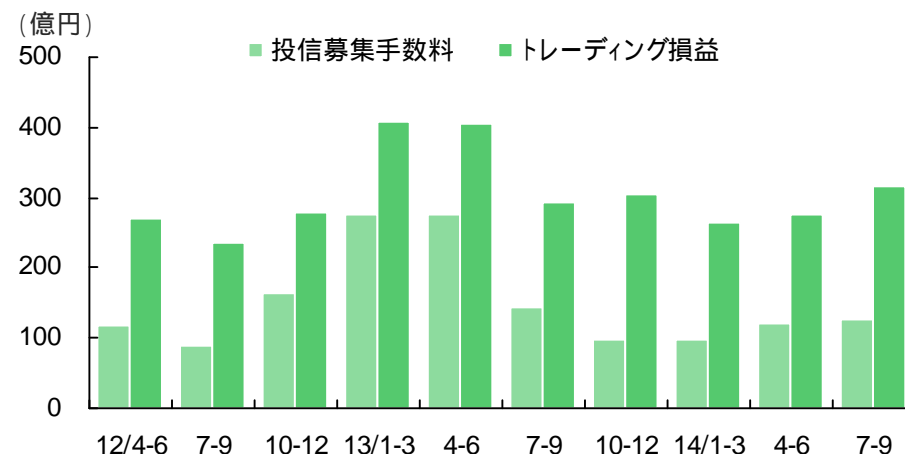
リーグテーブル(14年4月-14年9月)

	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額)* ¹	2位	17.8%
円債総合 (主幹事、引受金額)* ²	4位	16.1%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数)* ³	7位	1.8%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、取引金額)* ³	14位	6.4%

預り資産残高



投信・外債等の販売関連収益



*1 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(日本企業関連、グループ合算ベース)

*2 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債)

*3 出所: トムソンロイター(日本企業関連公表案件(不動産案件除外))

12. ブランド戦略 / Five Values

「SMBC」ブランド強化

スポンサーシップおよび新CMによるブランディング

- 国民的スポーツイベントであるプロ野球日本選手権シリーズに特別協賛を実施
- 「SMBC日本シリーズ2014」の開催に合わせ、若手人気女優を起用した新TVCMを放映開始



ソーシャルメディアを活用したブランディング

- Facebook及びLINE上に三井住友銀行公式アカウントを開設
- オリジナルキャラクター“ミドすけ”



国際空港におけるブランディング

- 成田国際空港と関西国際空港のボーディングブリッジにSMBC日興証券と共同で広告を掲出*



外壁(上): SMBC
 内壁(下): SMBC 日興証券

* SMBC日興証券は成田国際空港のみ

Five Values

- 10年後を展望したビジョンの実現に向けて、役職員が共有すべき価値観、行動指針として、お客さま起点を軸とした5つのキーワード (Five Values) を制定

Five Values

Customer First

Proactive and Innovative

Speed

Quality

Team SMBC/SMFG

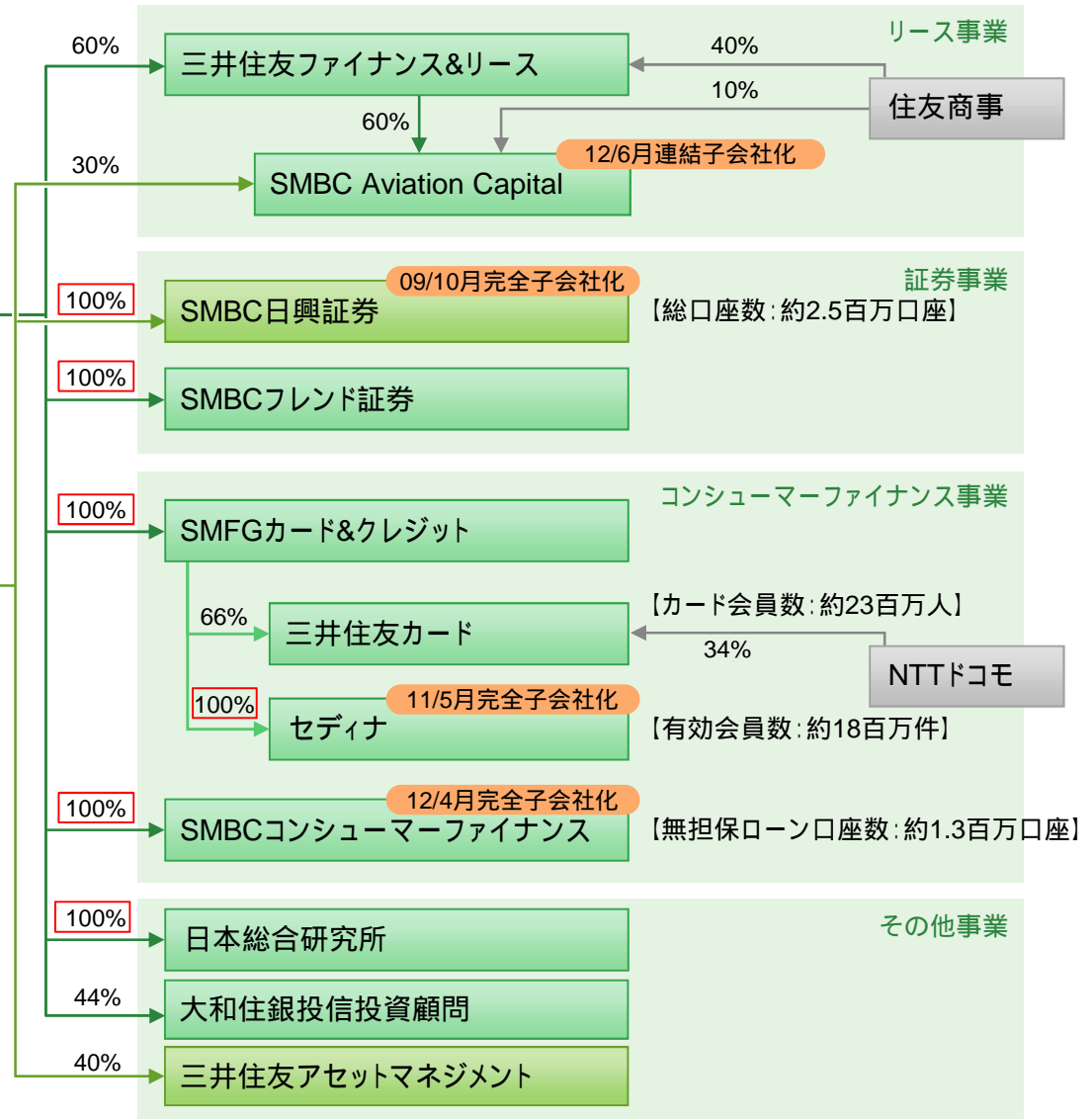
Appendix

当社グループ概要*

三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	172兆円
連結普通株式等Tier1比率	10.80%

三井住友銀行											
総資産	144兆円										
預金	85兆円										
貸出金	66兆円										
個人口座数	約28百万口座										
法人貸出先数	約9.4万社										
格付	<table border="1"> <thead> <tr> <th>Moody's</th> <th>S&P</th> <th>Fitch</th> <th>R&I</th> <th>JCR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Aa3/P-1</td> <td>A+/A-1</td> <td>A-/F1</td> <td>AA-/a-1+</td> <td>AA/J-1+</td> </tr> </tbody> </table>	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR	Aa3/P-1	A+/A-1	A-/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+
Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR							
Aa3/P-1	A+/A-1	A-/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+							

100% → SMBC信託銀行 (13/10月完全子会社化)



SMFG連結セグメント情報

	(億円)	業務粗利益	前年同期比	経費等	前年同期比	連結業務純益 ^{*1}	前年同期比
合計		14,501	599	8,042	317	6,459	916
銀行業		9,604	+259	4,868	245	4,736	+14
うちSMBC		8,278	+60	3,869	183	4,409	123
リース業		705	8	277	35	428	42
うち三井住友ファイナンス & リース ^{*2}		655	12	264	10	391	23
証券業		1,772	411	1,415	72	357	339
うちSMBC日興証券 ^{*3}		1,533	313	1,149	47	384	266
コンシューマーファイナンス業		2,851	+195	1,889	177	962	+18
うち三井住友カード		954	+26	721	44	233	18
うちセディナ ^{*4}		827	15	610	2	217	17
うちSMBCコンシューマー ファイナンス ^{*2}		1,057	+186	473	133	584	+53
その他事業等 ^{*5}		431	634	407	68	24	566

*1 当中間期より連結業務純益の定義を変更。前中間期について遡求処理を実施

*2 連結計数を記載 *3 同社単体に海外証券現地法人を加えた値を記載

*4 同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を記載 *5 各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含む

SMBC単体部門別実績*1

		(億円)	13年度中間期	13年度	14年度中間期	前年同期比*2
ホールセール部門	業務粗利益		2,742	5,585	2,625	124
	経費		987	2,007	1,020	17
	業務純益		1,755	3,578	1,605	141
リテール部門	業務粗利益		1,974	4,054	1,858	116
	経費		1,667	3,364	1,697	35
	業務純益		307	690	161	151
国際部門	業務粗利益		1,402	2,960	1,667	+125
	経費		450	891	502	42
	業務純益		952	2,069	1,165	+83
マーケティング部門	業務粗利益		6,118	12,599	6,150	115
	経費		3,104	6,262	3,219	94
	業務純益		3,014	6,337	2,931	209
市場営業部門	業務粗利益		2,323	3,255	2,110	213
	経費		115	229	127	5
	業務純益		2,208	3,026	1,983	218
本社管理	業務粗利益		223	273	18	+388
	経費		467	966	523	84
	業務純益		690	1,239	505	+304
合計 (SMBC単体)	業務粗利益		8,218	15,581	8,278	+60
	経費		3,686	7,457	3,869	183
	業務純益		4,532	8,124	4,409	123

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース

■ 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー



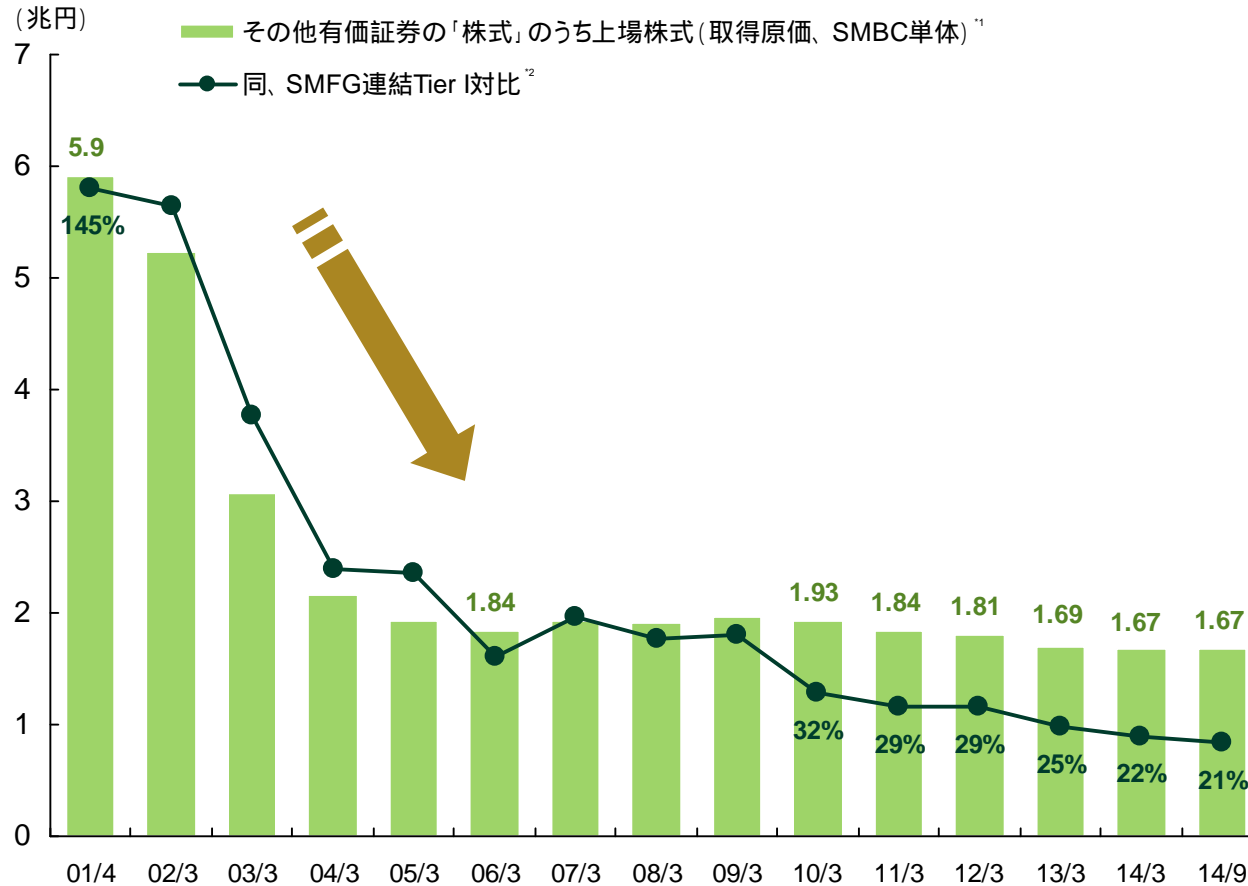
■ 債券ポートフォリオ

		13/3月末		14/3月末		14/9月末		14/3月末比	
		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
SMFG連結	円債	30.4	0.17	17.4	0.10	15.3	0.08	2.1	0.02
	うち 国債	27.0	0.12	14.2	0.05	12.5	0.04	1.8	0.01
	満期保有目的	5.5	0.06	4.3	0.03	3.8	0.03	0.5	0.01
	その他有価証券	21.5	0.06	9.9	0.02	8.6	0.02	1.3	0.01

SMBC単体	円債	28.9	0.16	16.3	0.09	14.6	0.07	1.7	0.02
	うち 国債	26.2	0.11	13.8	0.05	12.1	0.04	1.7	0.01
	満期保有目的	5.5	0.06	4.3	0.03	3.8	0.03	0.5	0.01
	その他有価証券	20.7	0.06	9.5	0.02	8.3	0.01	1.2	0.01

政策保有株式

その他有価証券の「株式」のうち上場株式



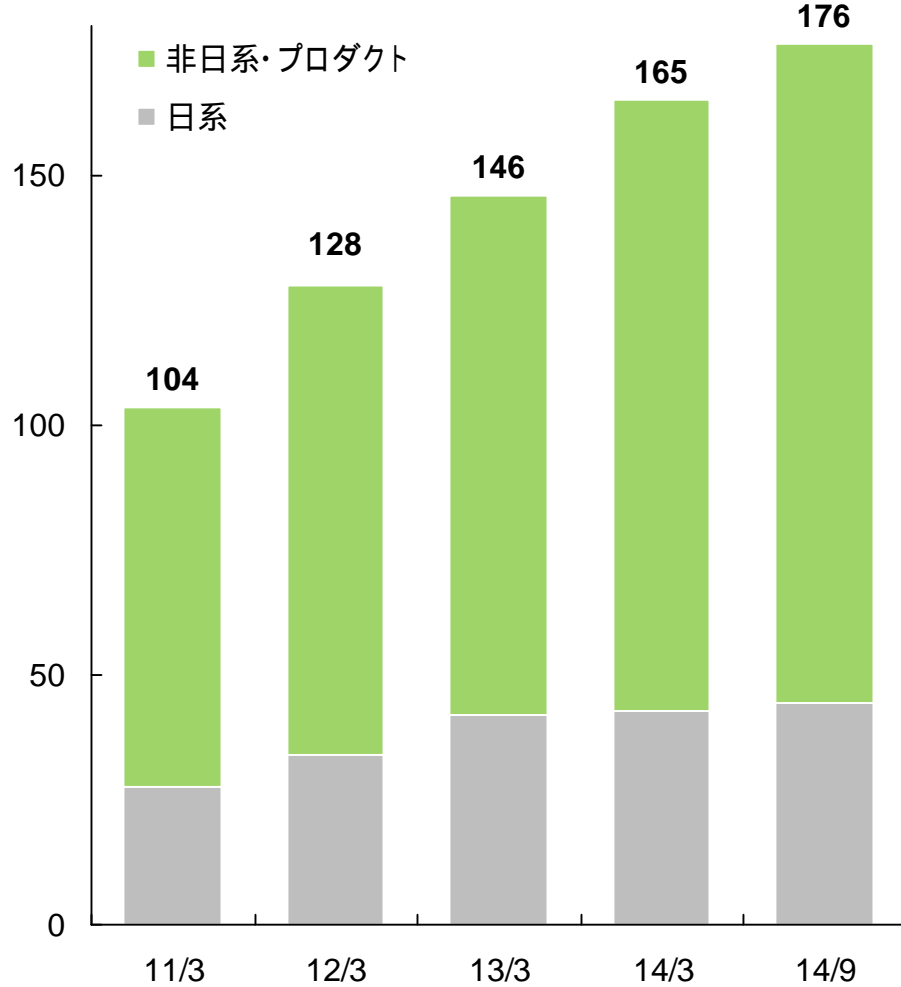
*1 プロミス株式交換に伴うSMFG株式増加分を除く

*2 02/3月末まではSMBC連結Tier I対比。13/3月末以降はパーゼルのSMFG連結Tier I対比

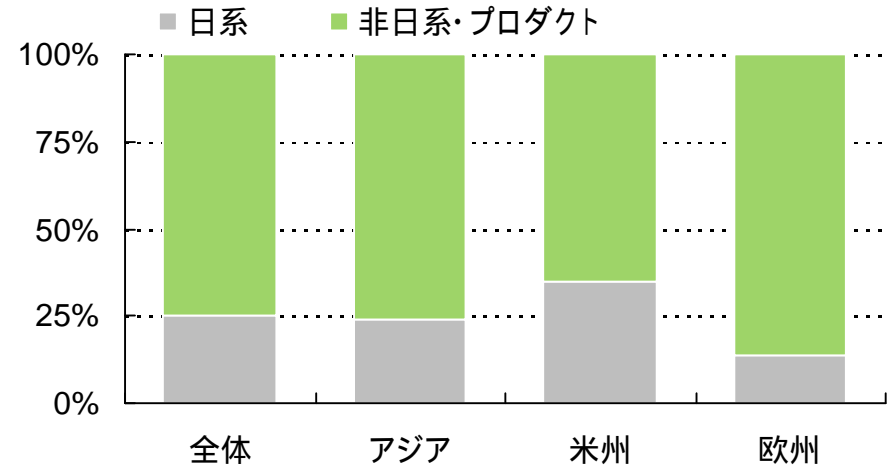
海外貸出金の顧客別構成(拠点ベース)

全体*1

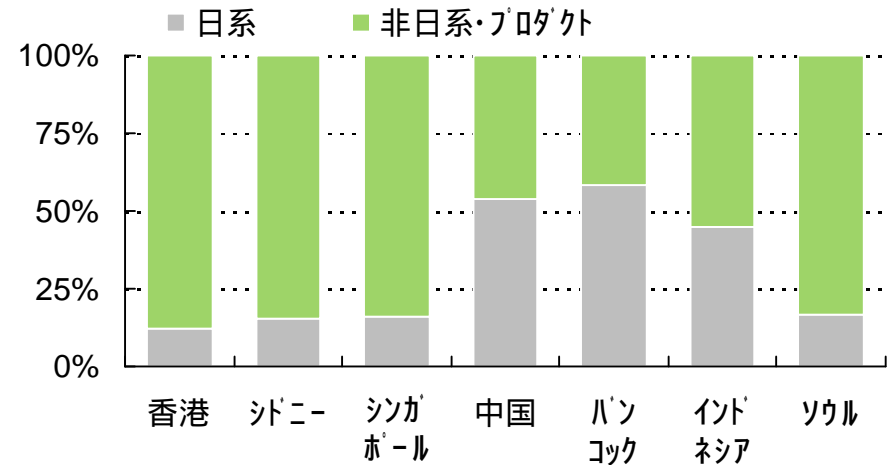
(10億米ドル)



地域別(14/9月末)*1



アジア主要拠点(14/9月末)*1,2

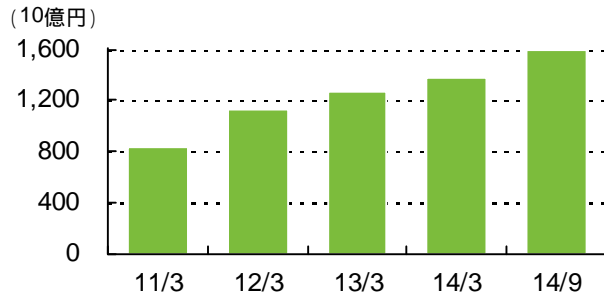


*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算

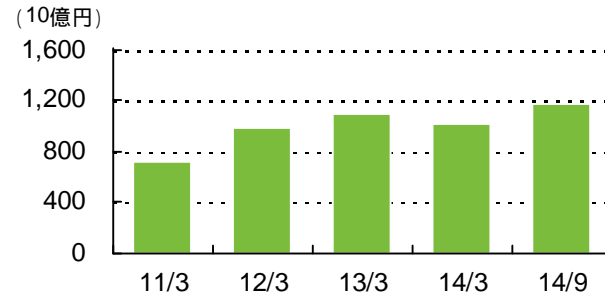
*2 インドネシアの顧客別構成は、SMBC、インドネシア三井住友銀行の合算

アジアの主要国別貸出金残高(債務者所在国ベース)*

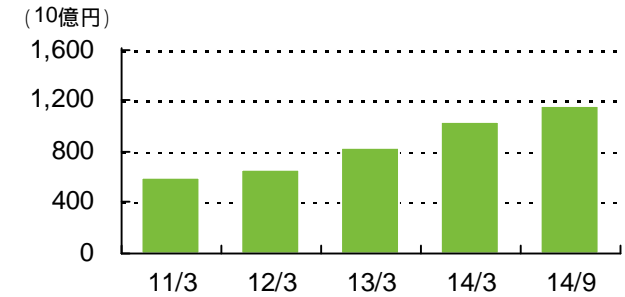
香港



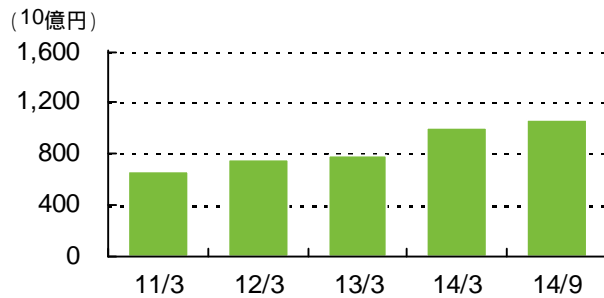
シンガポール



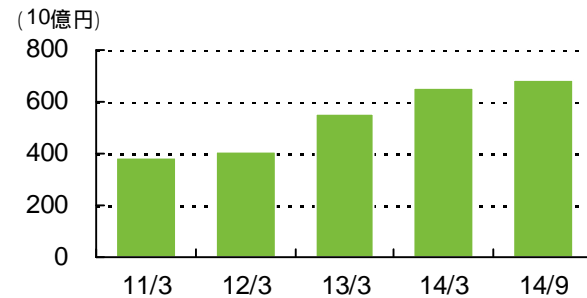
オーストラリア



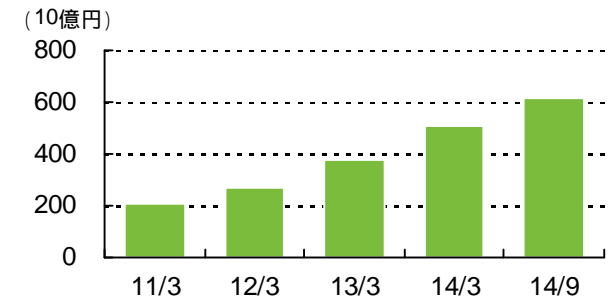
中国



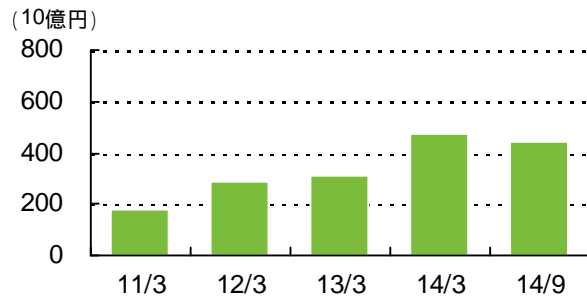
タイ



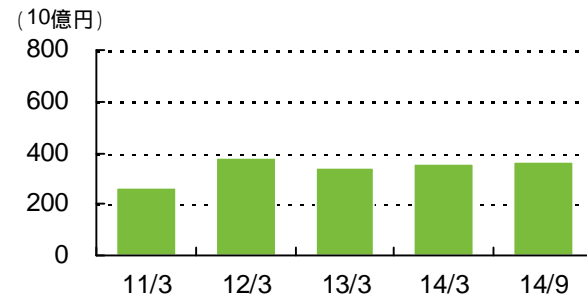
インドネシア



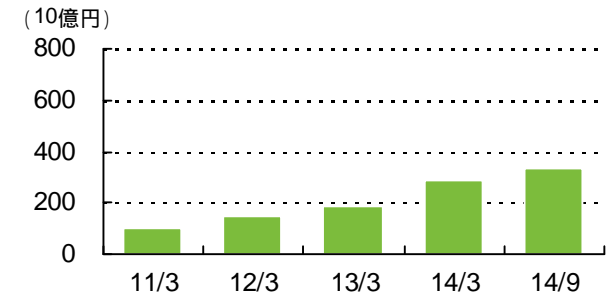
インド



韓国

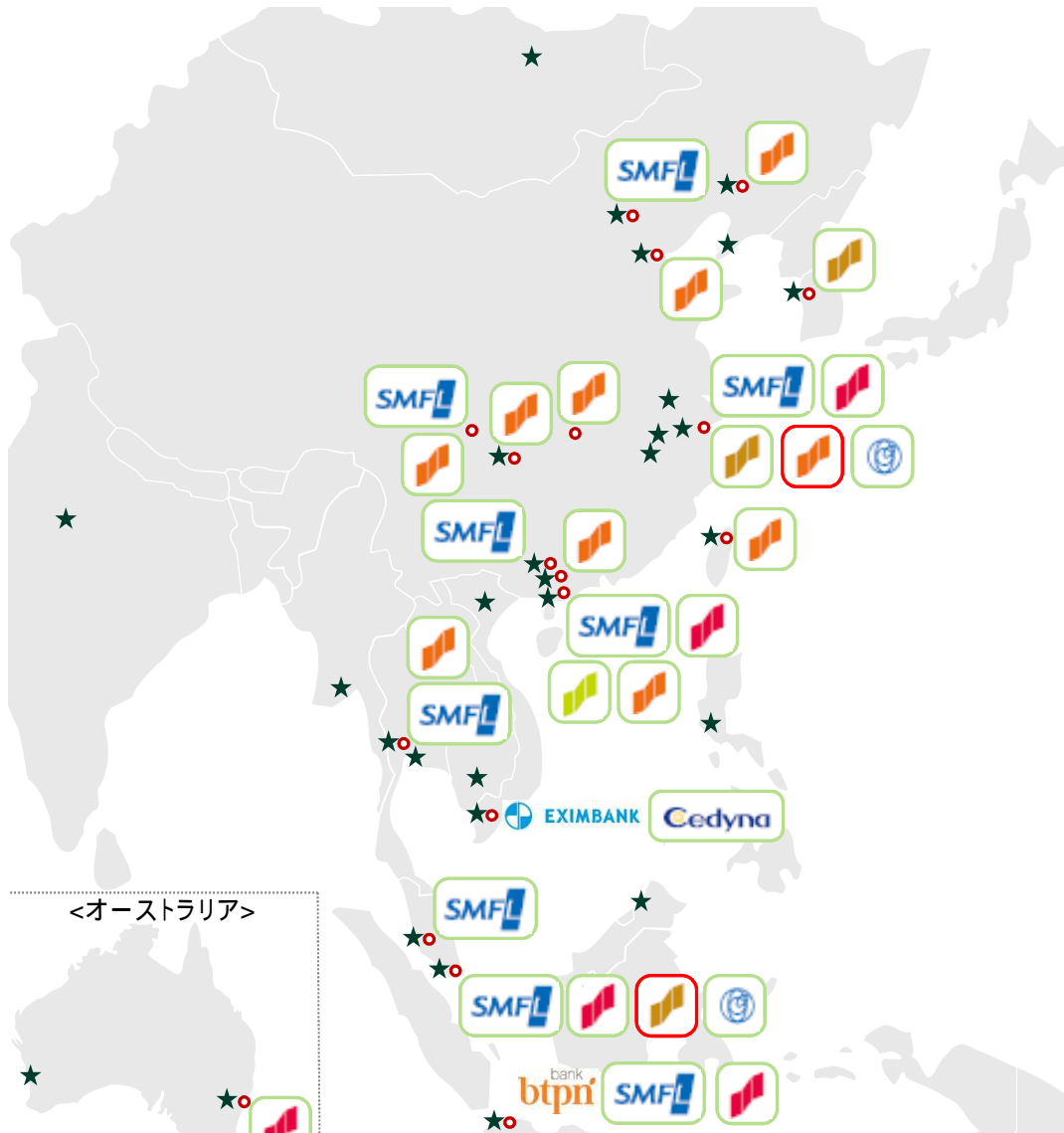


台湾



SMFGのアジア展開

★: SMBCの拠点
 ○: SMBC以外のグループ会社の拠点 (2014年4月以降に営業を開始した拠点を赤枠で表示)



三井住友銀行	銀行業	(アジア・オセアニア) 14ヶ国・地域、37拠点 ^{*1}
三井住友ファイナンス&リース	リース業	<ul style="list-style-type: none"> 北京 上海 成都 広州 香港 バンコック クアラルンプール シンガポール ジャカルタ
SMBC日興証券	証券業	<ul style="list-style-type: none"> 香港 シドニー シンガポール ジャカルタ
	M&Aアドバイザー 関連	<ul style="list-style-type: none"> 上海 香港 シンガポール ジャカルタ
SMBCフレンド証券	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> 香港
三井住友カード	プリペイドカード事業	<ul style="list-style-type: none"> ソウル^{*2}
	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
	市場調査	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール
Cedynd	オートローン事業	<ul style="list-style-type: none"> ホーチミン^{*3}
SMBCコンシューマーファイナンス	消費者金融	<ul style="list-style-type: none"> 香港 深圳 瀋陽 天津 重慶 成都 武漢 上海 バンコック
	債権回収	<ul style="list-style-type: none"> 台北
日本総研	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上海
	システム開発・保守	<ul style="list-style-type: none"> 上海 シンガポール

*1 2014年10月31日現在。SMBCの海外拠点には、銀行業務を行う主要な現地法人及びその拠点を含む(但し、閉鎖予定の拠点は除く)
 *2 ハナS Kカードと提携し、日本からの韓国渡航者向けプリペイドカードを発行(2012年11月~)
 *3 ベトナムエグジムバンクと業務提携、オートローン事業の取扱拡大(2013年5月~)

アジアにおける主な出資先

BTPN

(十億IDR) 決算期:12月	13年度	14/1-9月	前年同期比	
当期純利益*1	2,131	1,427	246	・時価総額*2 約27兆IDR (約2,418億円) (14/9月末) ・拠点数:1,279 (14/9月末)
ROE*1	26.2%	19.0%	8.9%	
総資産*1	69,665	71,698	+5,494	
				支払金利(税引前) 1,175

- 2013年5月、SMBCが24.26%の株式を取得(1株当たり6,500ルピア)、2014年3月、追加取得し40%出資へ(総額約15億ドル出資)
- 持分法適用関連会社
- SMBCの出資後、Fitch RatingsによるBTPNのインドネシア国内格付が1ノッチ上昇(AA-(S)→AA(S))
- IFCと協働したBTPN宛ローン取組み等、ファンディングサポート
- 預金ビジネスの協働等を検討

コタック・マヒンドラ銀行

(百万INR) 決算期:3月	13年度	14/4-9月	前年同期比	
当期純利益*2	24,650	14,162	+2,058	・時価総額*2 約8億INR (約1兆3,498億円) (14/9月末) ・拠点数:641 (14/9月末)
ROE*2	14.9%	13.9%	1.5%	
総資産*2	1,222,366	1,344,011	+197,699	

- 2010年、SMBCが4.5%の株式を取得(総額約136億ドル出資)
- 同行グループの資産運用子会社が手掛ける投資信託をSMBC日興証券で販売
- 同行グループとSMBCおよびSMBC日興証券がM&A業務で提携
- SMBCが同行グループおよびブルックフィールド・アセット・マネジメント(カナダの資産運用会社)とインフラファンドを設立

東亜銀行

(百万HKD) 決算期:12月	13年度	14/1-6月	前年同期比	
当期純利益*2	6,364	3,580	+592	・時価総額*2 約738億HKD (約1兆422億円) (14/9月末) ・拠点数:224 (14/6月末、うち中国本土126)
ROE*2	11.0%	10.7%	+0.3%	
総資産*2	753,954	805,349	+107,916	

- 2014年9月、関係当局からの認可取得を前提に、株式の追加取得について合意
- 総投資額は約1,900億円になる見込み。
- 東亜銀行が実施する第三者割当増資の引受により222百万株を追加取得予定
- SMBCの持分は、9.6%から17.5%程度に上昇予定
- 取締役を派遣し、持分法適用関連会社化を展望

ベトナムエグジムバンク

(十億VND) 決算期:12月	13年度	14/1-6月	前年同期比	
当期純利益*2	658	515	66	・時価総額*2 約15兆VND (約774億円) (14/9月末) ・拠点数:208 (14/9月末)
ROE*2	4.3%	4.1%	4.7%	
総資産*2	169,835	132,045	24,267	

- 2008年5月、SMBCが15%の株式を取得(総額約2.3億ドル出資)
- 持分法適用関連会社、取締役及び従業員を派遣
- 個人ビジネス、法人ビジネス、従業員研修・ITシステム・リスク管理における技術支援等の分野で業務提携
 - 業務提携・協働:日系進出企業へのサービス力強化、CMSの提供支援、オートローン分野におけるセディナとの提携、現地企業とのビジネスマッチングの推進

国際的な金融規制への対応

G20
健全性規制
バーゼル
G-SIFIs
に対する
規制・
監督
金融市場/
金融制度
改革
米国
欧州

主な規制メニュー	規制の概要	導入時期	現状	当社への影響・対応
G-SIFIsへの追加的資本賦課	バーゼル 規制に上乗せて資本賦課(いわゆるG-SIBバッファ)	2016年	国際合意済み 告示化未済	SMFGへの上乗せ幅は+1.0%、完全実施基準の普通株式等Tier1比率要件は8%。2013年3月に8%を達成
損失吸収力(TLAC)の最低水準導入	破綻時の損失吸収力として、規制自己資本と特定の負債を一定水準保持することを義務付け	最速でも2019年	2014年11月 市中協議文書	具体的な所要水準や導入スケジュール等は未定。継続注視
再建・破綻処理計画 (ISDAプロトコル)	グループベースのリカバリープラン策定 (デリバティブ契約相手破綻時の早期解約権停止)	導入済み (2015年)	提出済み (プロトコル批准受付中)	スケジュールに応じて対応(海外拠点ベースでも対応) (関連する主要エンティティにて対応)
自己資本規制	バーゼル :最低所要自己資本比率の引上げ、資本の質・リスク捕捉の強化	2013年	段階導入中	2014年3月のコアTier I比率目標8%を2013年3月に達成
	トレーディング勘定の抜本的な見直し (マーケットリスクウェイトの更なる強化等)	未定	第2次市中協議済 2015年中の合意を目標	規制最終化の時期は未定。引き続き動向注視
	標準的手法の見直し	未定	信用リスクは年内市中協議予定	規制の具体的内容、最終化の時期は未定。継続注視
	資本フロア	未定	年内市中協議予定	規制の具体的内容、最終化の時期は未定。継続注視
	銀行勘定の金利リスク	未定	国際協議中	規制の具体的内容、最終化の時期は未定。継続注視。
レバレッジ規制	ノンリスクベースのレバレッジ比率規制 レバレッジ比率 3%(試行期間中)	2018年	国際合意済 開示告示手続中	達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視 最低水準(3%)については今後再度国際協議
流動性規制	LCR: ストレス時の預金流出や短期調達困難化等への対応力を強化 LCR 100%	2015年	国際合意済 2014年10月告示公布	潤沢な国内預金を背景に投資銀行対比相対的優位と認識。外貨資金繰り等では一層磐石な運営を目指す
	NSFR: 長期の運用資産に対応する長期・安定的な調達源の確保 NSFR 100%	2018年	2014年10月 最終規制公表	達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視
大口信用供与規制	一社与信上限の厳格化(Tier1の25%)や対象与信範囲の拡大等	2019年1月	2013年銀行法改正で一部反映 (2014年12月施行予定)	デリバティブ等が前倒して追加されるも影響は限定的 インターバンク与信等の継続検討項目について注視
デリバティブ規制	● 清算機関への取引集中義務 ● 非集中取引のマージン規制	2012年12月 2015年12月	国内導入済み、対象拡大中 国内規制化手続中	投資銀行対比影響は相対的に少ない見込みながら、必要となる対応を実施しないしは準備中
シャドバンキング規制	MMFやレポ取引・証券化等の銀行類似業務への規制強化	未定	5分野に分けて適宜実施予定	2013年8月にFSBが国債等を担保とするレポ取引を最低ヘアカット率規制対象から除外する案を公表。
業務範囲規制 リングフェンス規制	● 米国業務としての自己勘定トレーディング、 ファンド投資を制限(ボルカールール)	2015年7月	最終規制公表済み	関連業務・影響は限定的との認識。必要となる対応を実施しないしは準備中
	● 外国銀行への資本・流動性規制(FBO規制)	2016年7月		
	英国ではリテール業務、欧州ではトレーディング業務の分離を検討	未定	英国:2013年12月法律成立 欧州:2014年1月規制案公表	当行は対象外となる見通しであるが、規制詳細は継続注視
銀行税	金融取引税(FTT)	未定	議論中	詳細未定ながら財務影響はマネジャブルと想定

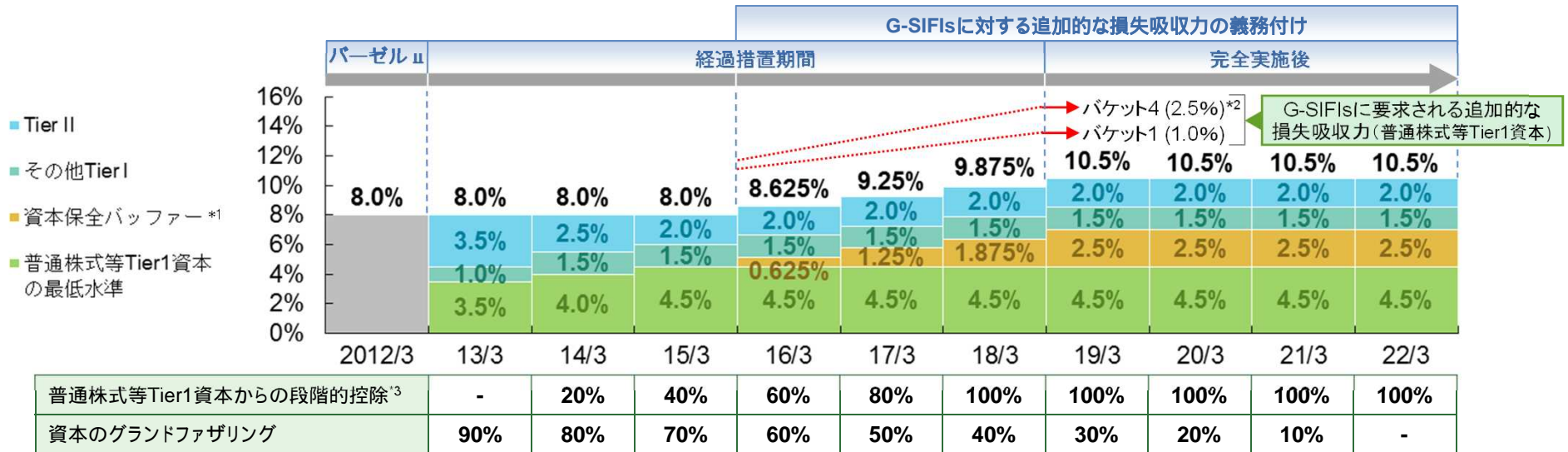
規制水準十分達成可能

規制水準達成可能

影響不透明

バーゼル の導入スケジュール

- 自己資本比率規制は、国際合意に沿って2013/3より段階適用開始
- レバレッジ比率規制、流動性規制(流動性カバレッジ比率、安定調達比率)、資本バッファー(資本保全バッファー、カウンターシクリカルバッファー)は、導入に合わせて告示化予定
 - 本邦については、バーゼル委の規制案に対する上乘せは想定されず
 - 現時点の規制案をベースとした試算では、バーゼル委の基準を十分にクリアできる見込み



レバレッジ比率及び流動性規制(バーゼル委公表の直近の市中協議、規則文書、本邦告示に基づくスケジュール)

レバレッジ比率規制	2014/1 国際合意文書	2015/1: 開示開始(3%をテスト)		2018/1: 適用開始			
		2017前半: 定義・水準最終調整					
流動性カバレッジ比率(LCR)	2014/10 告示公布	2015/3より 段階適用	2015/3 60%	2016/1 70%	2017/1 80%	2018/1 90%	2019/1 100%
安定調達比率(NSFR)	2014/10 国際合意文書	2014/11: 最終規制公表				2018/1: 適用開始	

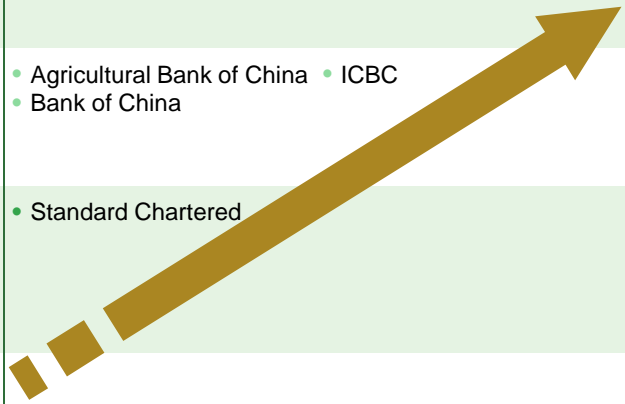
*1 資本保全バッファー等2015年以降に適用が予定される一部の規制に関する告示案は、今後公表される見込み。
 カウンターシクリカルバッファーは省略。発動される場合には、資本保全バッファーと同様のスケジュールで導入。
 *2 この他、バケット5(3.5%)として、システム上の重要性の程度を更に増す意欲を抑制するための空バケット有り
 *3 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

	枠組み	システミック リスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻	適用 件数
既存の枠組み	金融機能強化法 資本増強	無	銀行	破綻*1でも債務超過でもない	該当せず	29
	預金保険法 第102条	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	資本増強は 銀行持株 会社経由も 可能	過小資本	該当せず	1
				破綻 または 債務超過	該当*3	-
			銀行のみ	破綻 かつ 債務超過		1
新しく導入 された枠組み	預金保険法 第126条の2	有 (我が国の 金融市場 その他の金融 システム)	銀行および 銀行持株 会社を含む 金融機関	債務超過 でない	該当せず	-
				支払停止 または 債務超過*2	該当*3	-

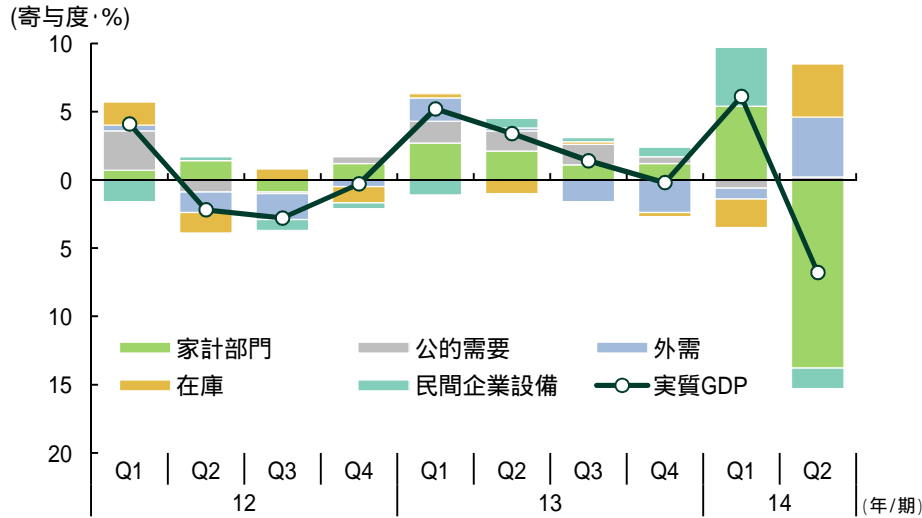
G-SIBsの格付推移(Moody's)*

	2001年4月1日	2007年7月末	2014年10月末
Aaa		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon Citibank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland UBS Wells Fargo Bank 	
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Crédit Agricole Wells Fargo Bank UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Barclays Bank BBVA BNP Paribas Crédit Agricole Credit Suisse Deutsche Bank HSBC Bank ING Bank Nordea Bank Société Générale State Street Bank & Trust 	
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon Barclays Bank BBVA Citibank HSBC Bank ING Bank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BPCE(Banque Populaire) BTMU Mizuho Bank UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander BNP Paribas BPCE(Banque Populaire) Deutsche Bank Société Générale UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs Bank Morgan Stanley Bank 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BTMU HSBC Bank JPMorgan Chase Bank Nordea Bank State Street Bank & Trust Wells Fargo Bank
A1	<ul style="list-style-type: none"> Credit Suisse 	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China ICBC 	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China BNP Paribas Credit Suisse ICBC Mizuho Bank Standard Chartered
A2	<ul style="list-style-type: none"> BTMU Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Barclays Bank BPCE(Banque Populaire) Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank ING Bank Société Générale UBS
A3	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Mizuho Bank 		<ul style="list-style-type: none"> Deutsche Bank Morgan Stanley Bank
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China ICBC 		<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Royal Bank of Scotland
Baa2			<ul style="list-style-type: none"> BBVA UniCredit

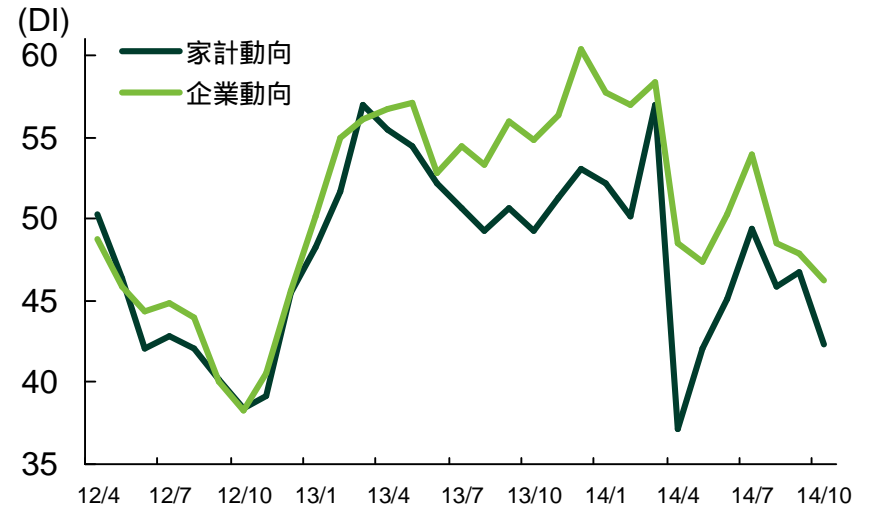


国内経済動向

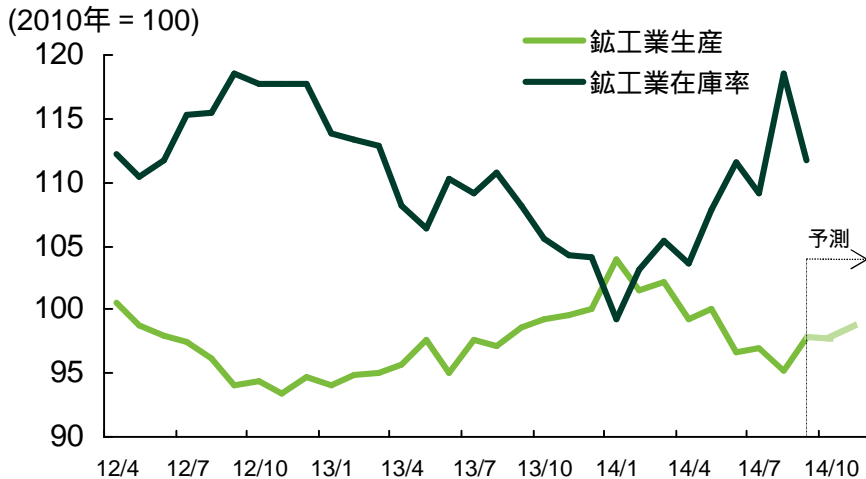
実質GDP成長率(前期比年率)*1



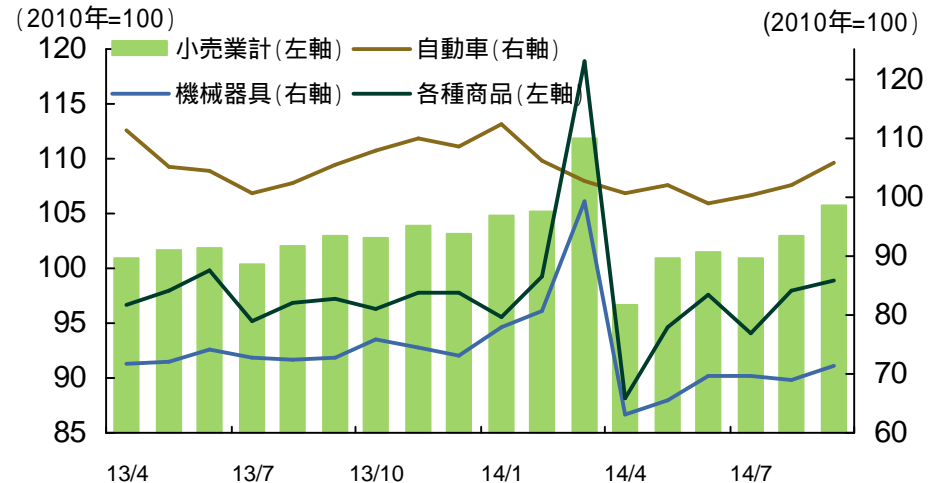
景気ウォッチャー調査*2



鉱工業指数*3



小売業販売額指数*4



*1 出所:内閣府。季節調整系列。家計部門 = 民間最終消費支出 + 民間住宅、在庫 = 民間在庫品増加 + 公的在庫品増加、公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成

*2 出所:内閣府。景気の現状判断DI *3 出所:経済産業省。季節調整済指数。14/10、11月は予測指数を基に先延ばし

*4 出所:経済産業省。季節調整済指数。機械器具 = 電気機器など、各種商品 = 百貨店など

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与うるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。